

「国」と「公」を現場から問い直す情報誌

「こっこう」
第17号

KOKKO

1
January
2017

特集

国の再分配機能を
強化せよ

税制改革の提言
データで見る劣悪な雇用・労働環境

連載 エキタス
吉川浩満



格差と貧困を生み出す 税財政を切る

～大企業優遇でなく社会保障拡充の税財政へ

国公労連・井上伸

（月刊誌『KOKKO』編集長、労働総研研究員）

貧困と格差が拡大する世界

6年前は富裕層388人→現在は8人の資産
が世界人口の半分の36億人分と同じに

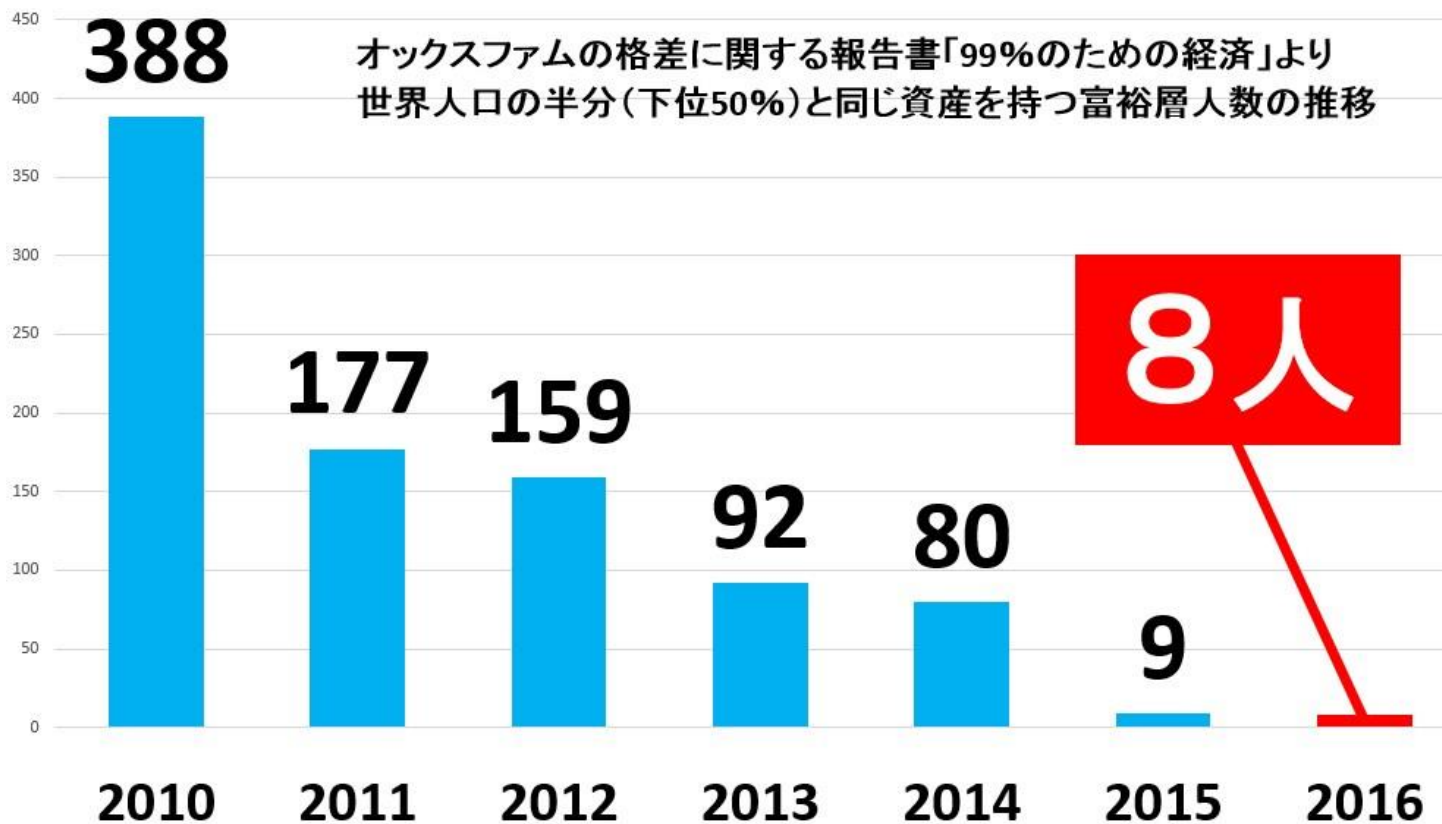
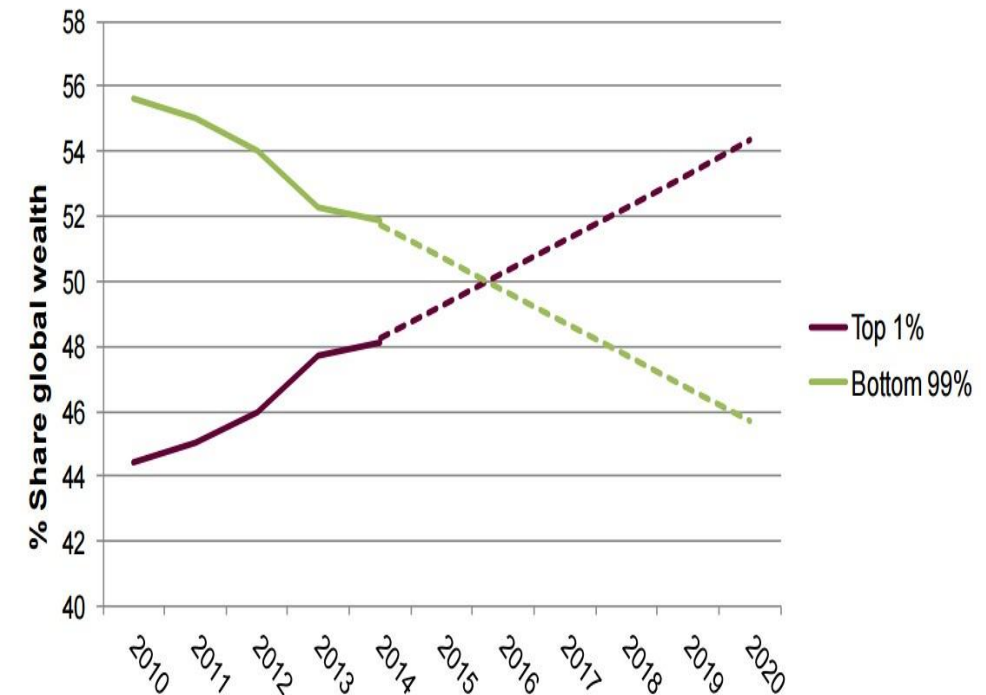
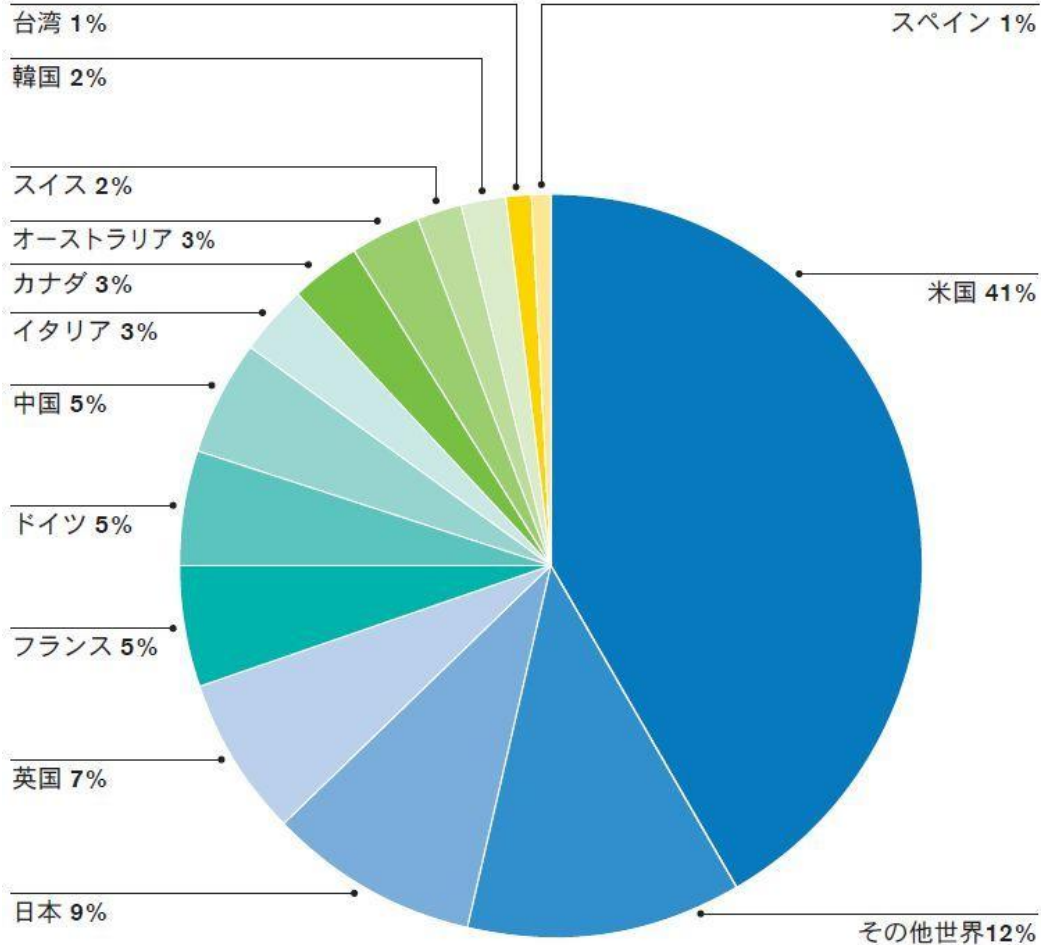


Figure 2: Share of global wealth of the top 1% and bottom 99% respectively; the dashed lines project the 2010–2014 trend. By 2016, the top 1% will have more than 50% of total global wealth.



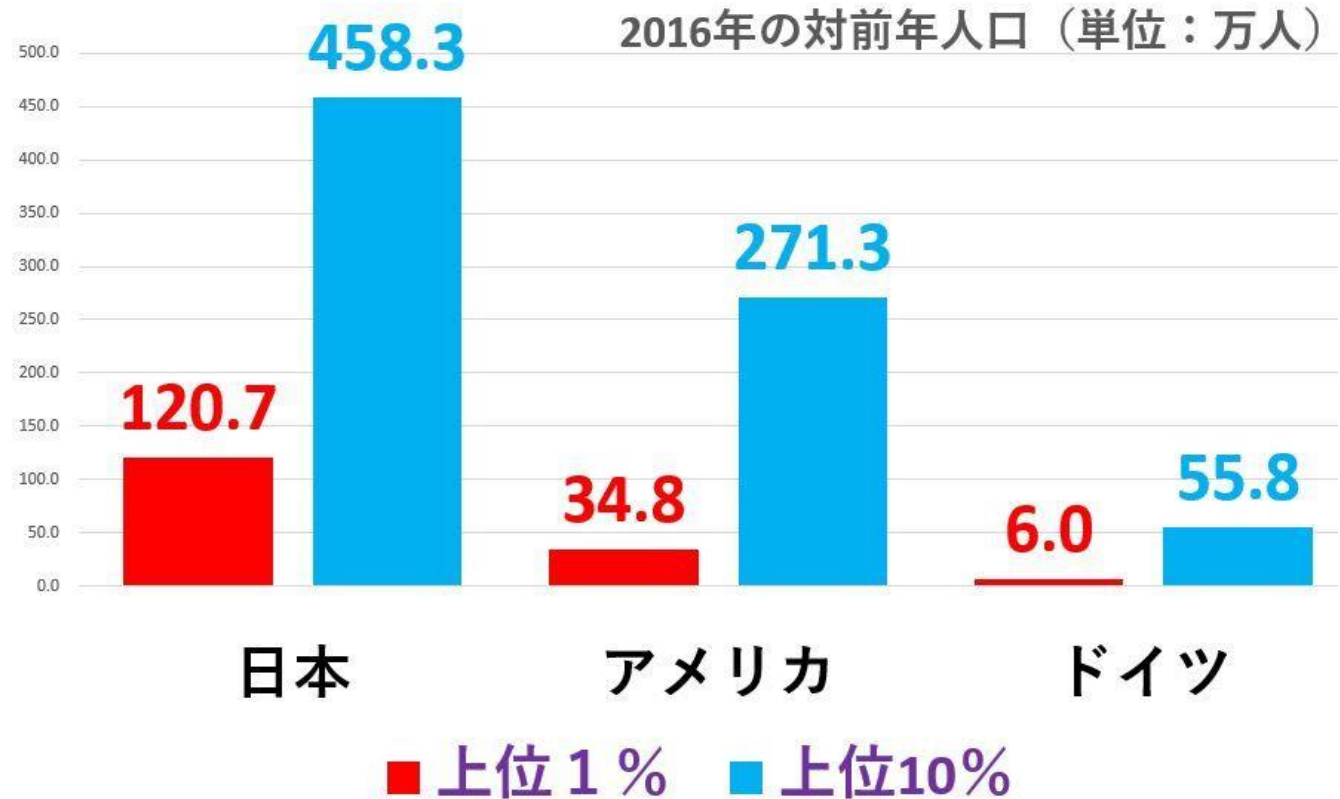
日本はアメリカに次ぐ富裕層大国

図3
居住国別ミリオネアの数(世界合計に占める比率)



出所: James Davies, Rodrigo Lluberias and Anthony Shorrocks,
Credit Suisse Global Wealth Databook 2016

世界の上位1%・10%の富裕層の人口増加で
日本がアメリカを抜いて初めて世界一に



日本はアメリカに次ぐ富裕層大国

表 1

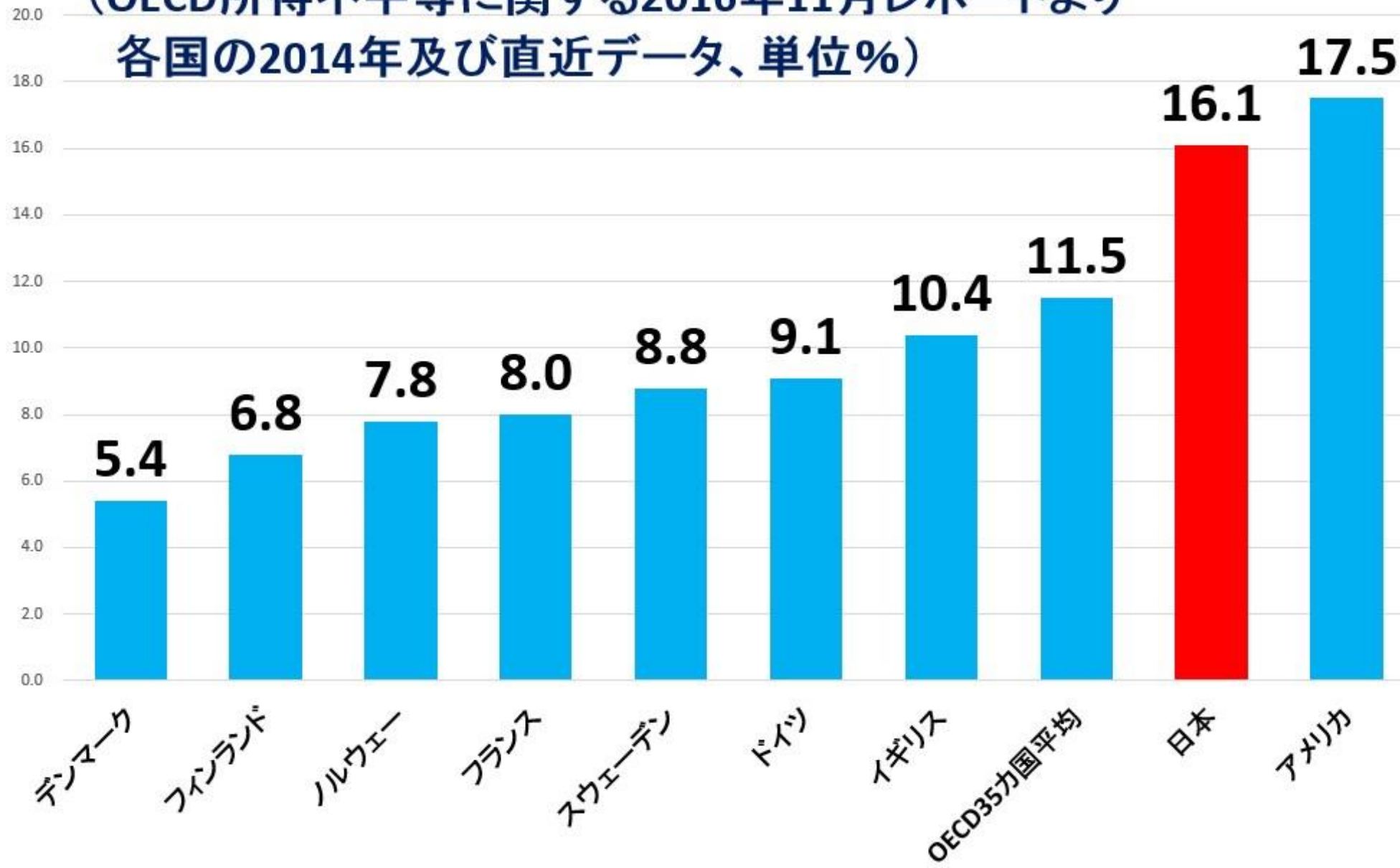
2015年～2016年の年国別ミリオネア人口数の変動

主な増加国	資産総額100万米ドル超の成人 (単位: 千人)		
国名	2015	2016	変動
日本	2,088	2,826	738
米国	13,271	13,554	283
ドイツ	1,593	1,637	44
ニュージーランド	133	166	33
ベルギー	1,092	1,117	25
カナダ	291	307	16
インドネシア	99	112	13
ブラジル	162	172	10
アイルランド	103	110	7
スペイン	379	386	7
世界	32,335	32,931	596

主な減少国	資産総額100万米ドル超の成人 (単位: 千人)		
国名	2015	2016	変動
英国	2,631	2,225	-406
スイス	774	716	-58
中国	1,633	1,590	-43
台湾	383	356	-27
オーストラリア	114	99	-15
メキシコ	94	79	-15
ロシア	41	28	-13
ノルウェー	1,072	1,060	-12
アルゼンチン	207	195	-12
イタリア	1,143	1,132	-11
世界	32,335	32,931	596

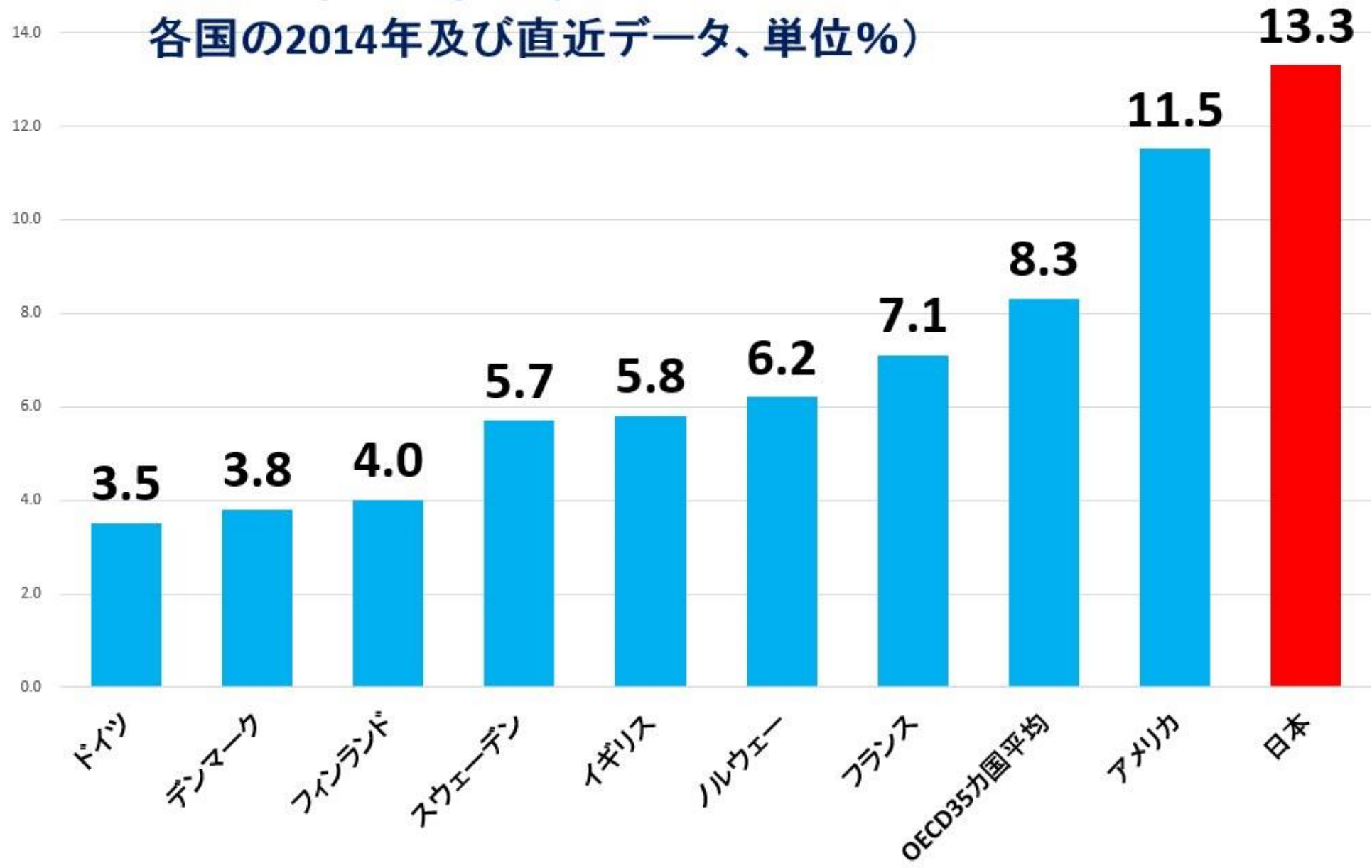
日本はアメリカに次ぐ貧困大国

(OECD所得不平等に関する2016年11月レポートより
各国の2014年及び直近データ、単位%)



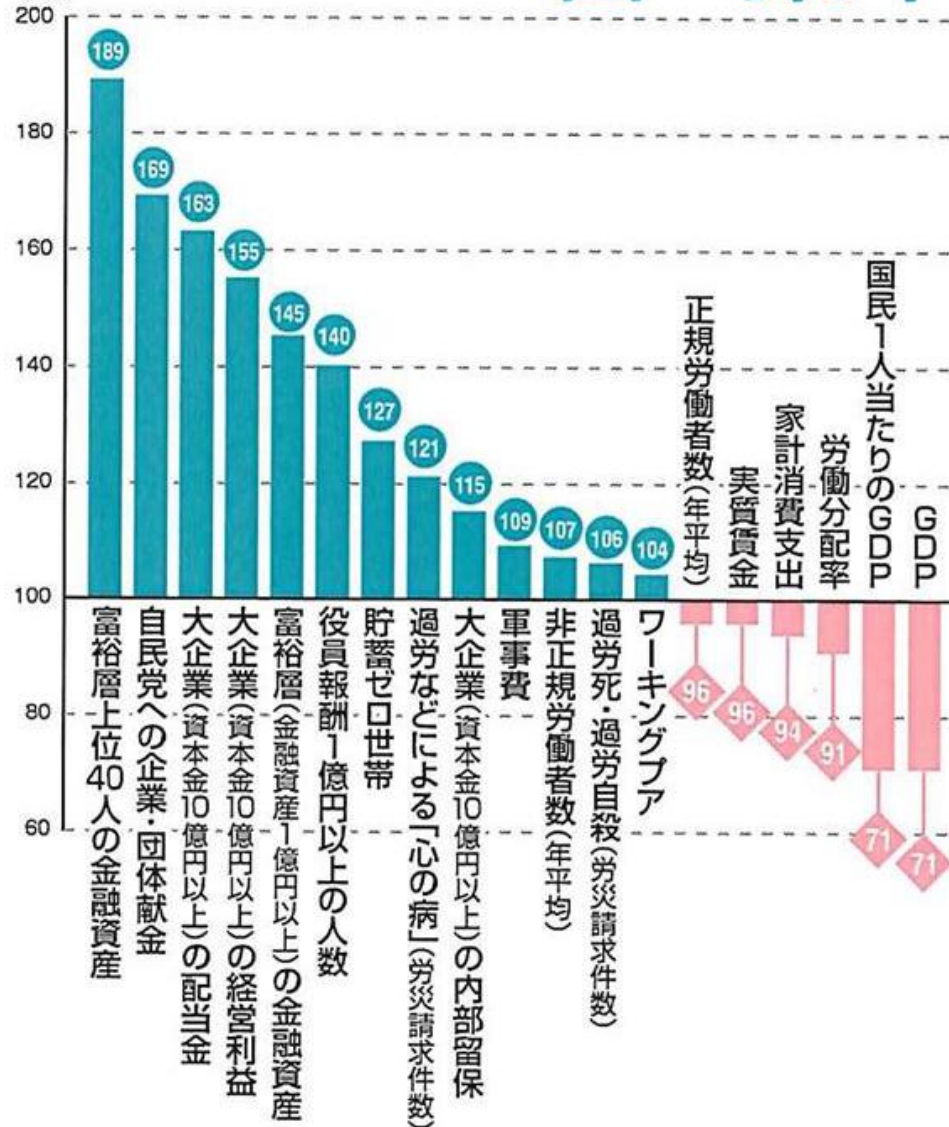
日本は主要国で最悪のワーキングプア大国

(OECD所得不平等に関する2016年11月レポートより
各国の2014年及び直近データ、単位%)



アベノミクスで 富裕層・大企業・自民党に 富が集中

2012年を100とした場合の
2015年および直近データの推移
(指数)



富裕層上位40人の金融資産
14兆5,103億円は日本の人口の
半分(6千万人)が持つ資産と同じ

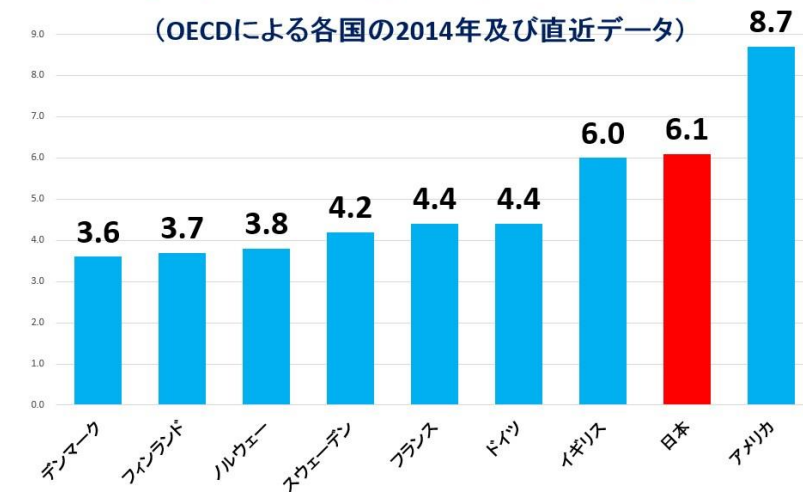
▼ピケティ氏のデータベースより
富裕層上位10%の資産シェア



日本はアメリカに次ぐ格差大国

【上位20%の所得÷下位20%の所得】

(OECDによる各国の2014年及び直近データ)



富裕層上位40人の資産1.9倍増、貯蓄ゼロ427.4万世帯増

アベノミクス [2012→2016] による貧困と格差の拡大

※富裕層資産はフォーブス誌、貯蓄ゼロ世帯数は金融広報中央委員会のデータから



3. 公債残高の累増

政府・財務省は――

◆「国民ひとり当たり688万円、4人家族で2,752万円の借金」「税収の15年分の財政赤字がある」

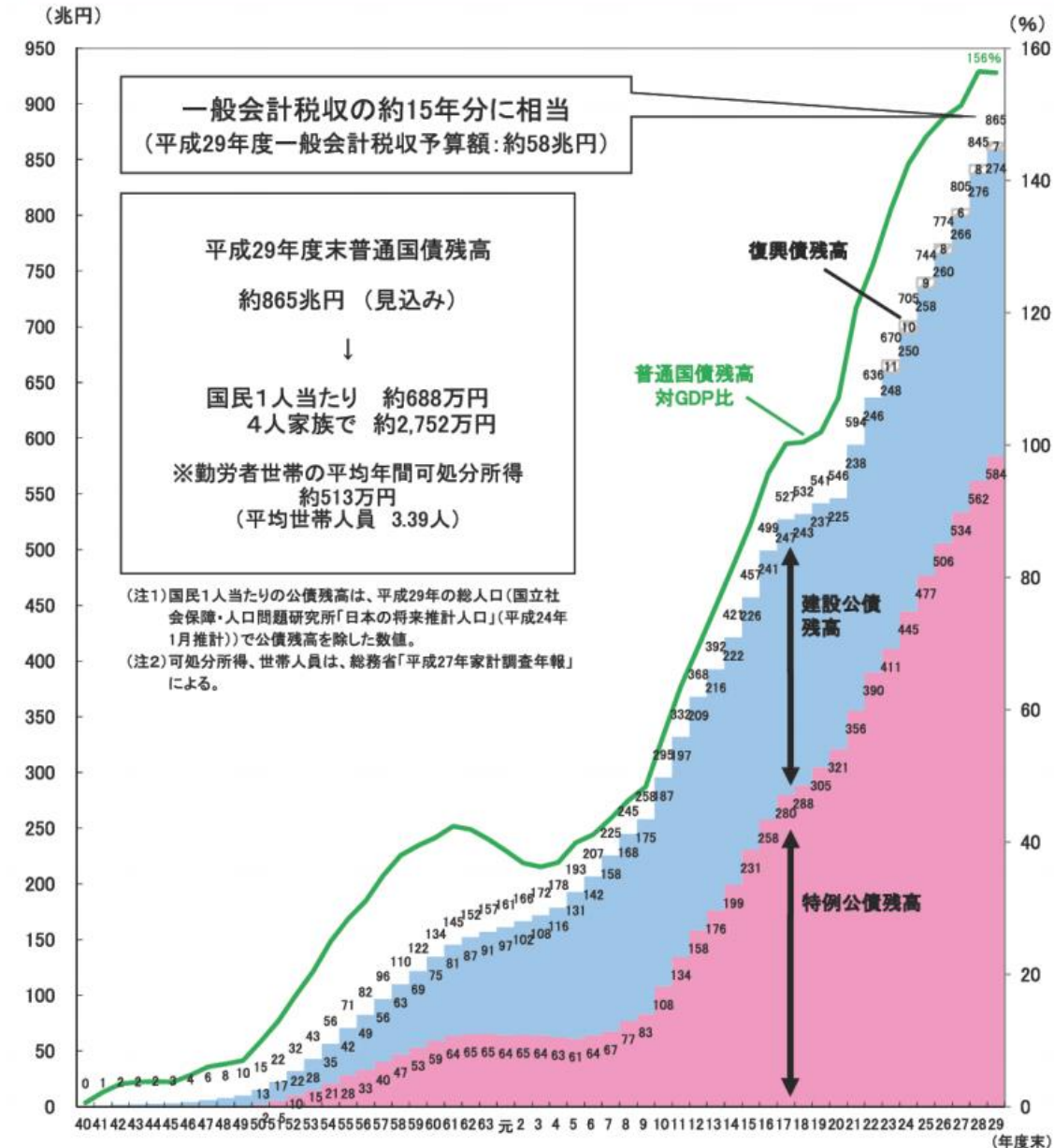
◆この財政赤字の原因は、社会保障費だから社会保障費を抑制するほかない

◆社会保障財源を確保するためには消費税を増税するほかない

――と主張し続けています。

ホントでしょうか？

我が国の普通国債残高(国の公債残高)は、年々増加の一途をたどっています。平成29年度末の普通国債残高は865兆円に上ると見込まれていますが、これは税収約15年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すことになります。



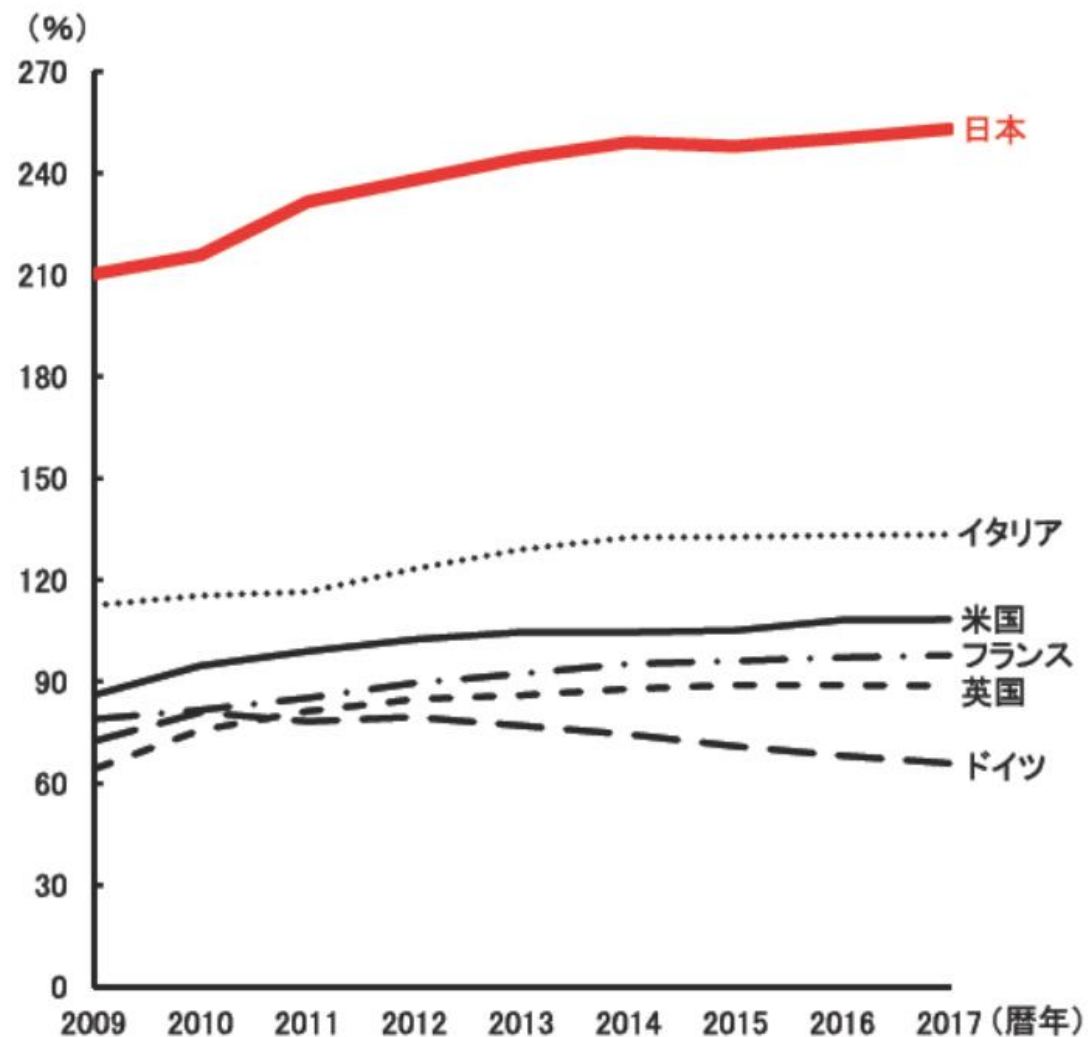
4. 国及び地方の長期債務残高

普通国債残高以外にも借入金や地方債務残高などの長期債務が存在します。これらを国・地方の双方について集計した「国及び地方の長期債務残高」は、平成29年度末に1,093兆円(対GDP比198%)に達する見込みです。

(単位:兆円)

	平成10年度末 (1998年度末) ＜実績＞	平成15年度末 (2003年度末) ＜実績＞	平成20年度末 (2008年度末) ＜実績＞	平成21年度末 (2009年度末) ＜実績＞	平成22年度末 (2010年度末) ＜実績＞	平成23年度末 (2011年度末) ＜実績＞	平成24年度末 (2012年度末) ＜実績＞	平成25年度末 (2013年度末) ＜実績＞	平成26年度末 (2014年度末) ＜実績＞	平成27年度末 (2015年度末) ＜実績＞	平成28年度末 (2016年度末) ＜実績見込＞	平成29年度末 (2017年度末) ＜予算＞
国	390 (387)	493 (484)	573 (568)	621 (613)	662 (645)	694 (685)	731 (720)	770 (747)	800 (772)	834 (792)	876 (820)	898 (842)
普通国債 残高	295 (293)	457 (448)	546 (541)	594 (586)	636 (619)	670 (660)	705 (694)	744 (721)	774 (746)	805 (764)	845 (790)	865 (809)
対GDP比	56% (56%)	88% (86%)	107% (106%)	121% (119%)	127% (124%)	136% (134%)	143% (140%)	147% (142%)	149% (144%)	151% (144%)	156% (146%)	156% (146%)
地方	163	198	197	199	200	200	201	201	201	199	198	195
対GDP比	31%	38%	39%	40%	40%	41%	41%	40%	39%	37%	37%	35%
国・地方 合計	553 (550)	692 (683)	770 (765)	820 (812)	862 (845)	895 (885)	932 (921)	972 (949)	1,001 (972)	1,033 (991)	1,073 (1018)	1,093 (1037)
対GDP比	105% (105%)	133% (132%)	151% (150%)	167% (165%)	173% (169%)	181% (179%)	188% (186%)	192% (187%)	193% (188%)	194% (186%)	199% (188%)	198% (187%)

債務残高対GDP比



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
日本	210.2	215.8	231.6	238.0	244.5	249.1	248.0	250.4	253.0
イタリア	112.5	115.4	116.5	123.3	129.0	132.5	132.7	133.2	133.4
フランス	79.0	81.7	85.2	89.6	92.4	95.3	96.1	97.2	97.8
英国	64.2	75.7	81.3	84.8	86.0	87.9	89.0	89.0	88.8
米国	86.0	94.7	99.0	102.5	104.6	104.6	105.2	108.2	108.4
ドイツ	72.4	81.0	78.3	79.5	77.1	74.5	71.0	68.2	65.9

(出典) IMF “World Economic Outlook Database”(2016年10月)

(注) 数値は一般政府ベース。

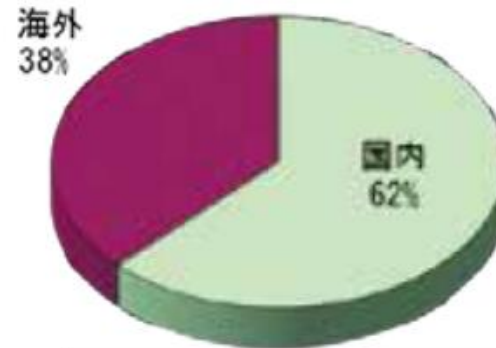
<日本>

(2016年12月末速報)



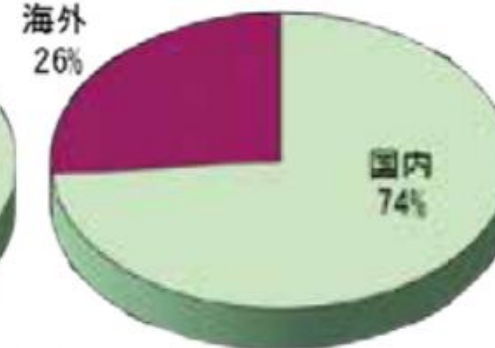
合計 1,075兆5,072億円

<アメリカ> (2016年12月)



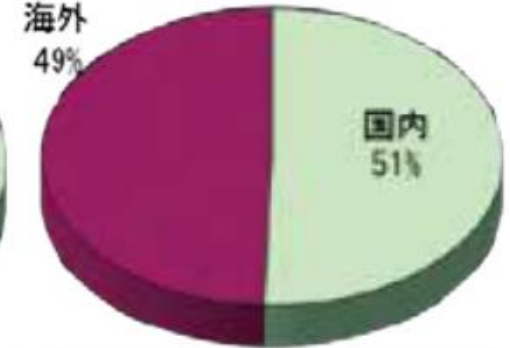
合計 15兆9,838億ドル

<イギリス> (2016年12月)



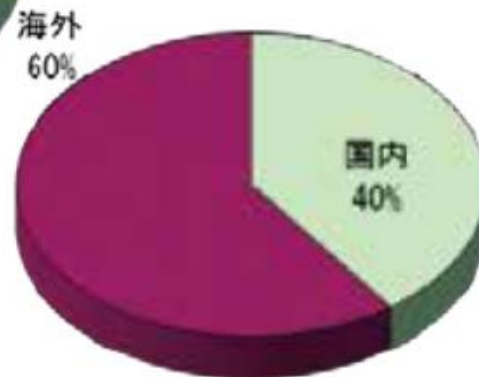
合計 2兆1,517億ポンド

<ドイツ> (2016年9月)



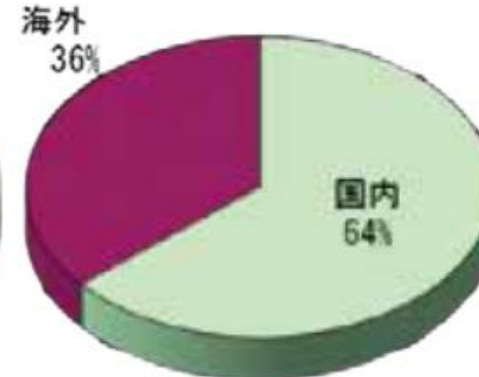
合計 2兆1,613億ユーロ

<フランス> (2016年9月)



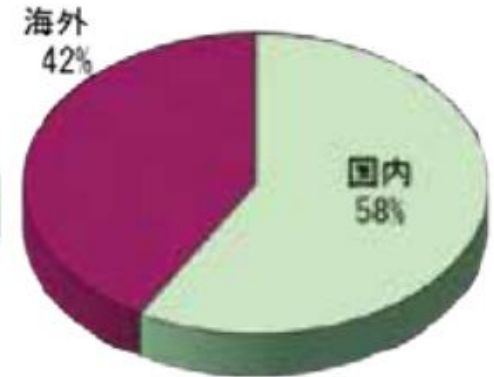
合計 2兆2,397億ユーロ

<イタリア> (2016年12月)



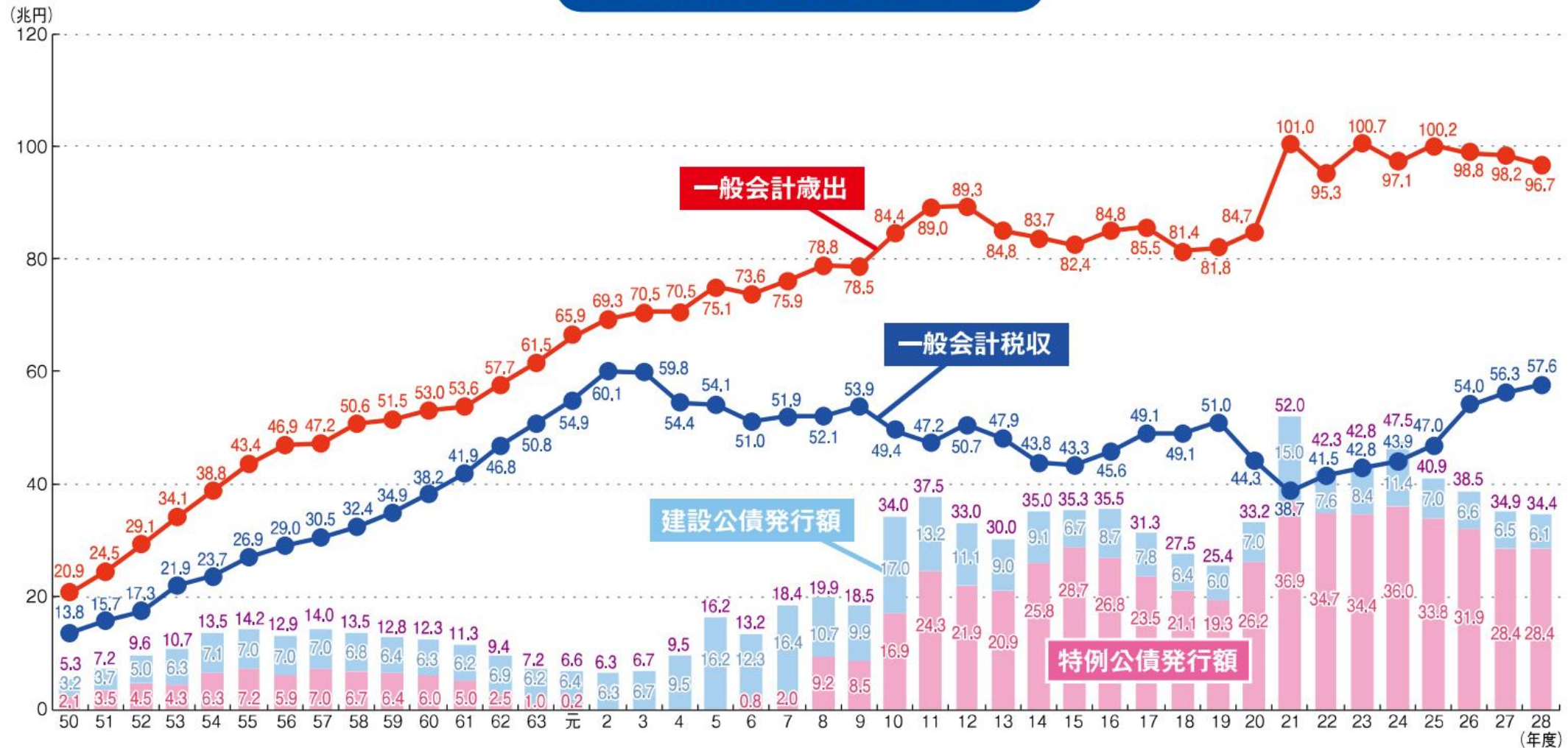
合計 1兆8,724億ユーロ

<ギリシャ> (2016年9月)



合計 550億ユーロ

歳出が税収を大きく上回る



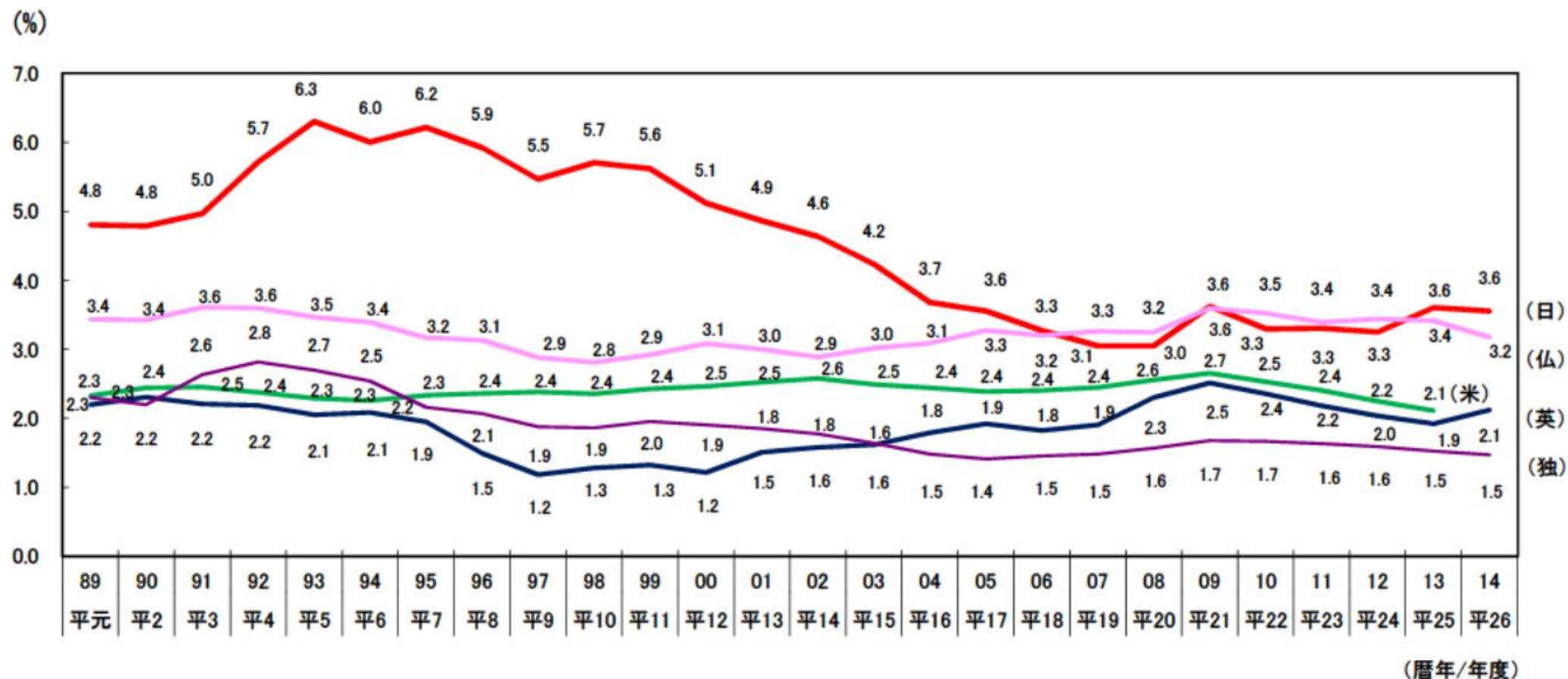
(注1) 平成27年度までは決算、平成28年度は当初予算による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「税収+その他収入-基礎的財政収支対象経費」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

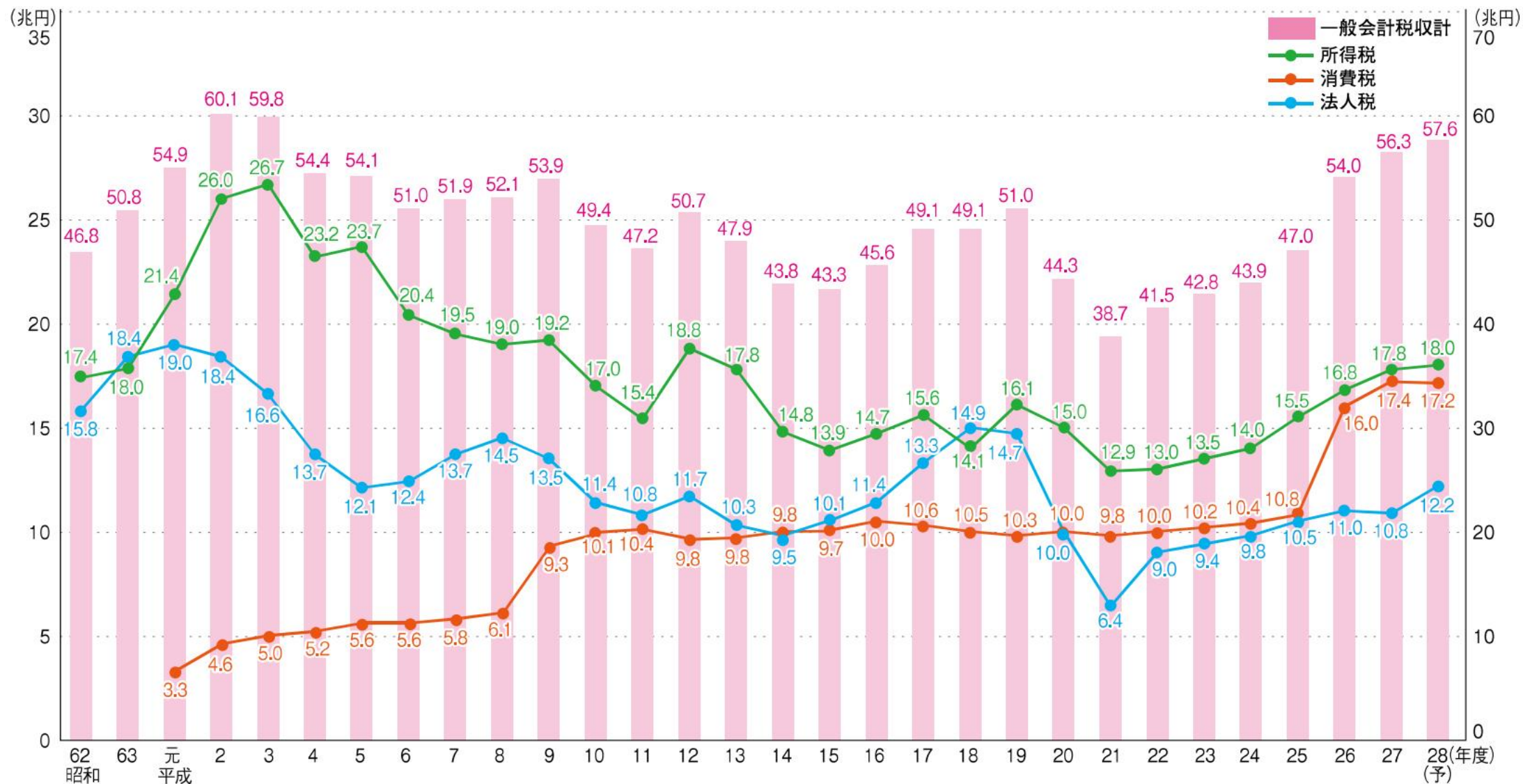
② 一般政府の総固定資本形成(対GDP比)の推移

日本の一般政府の総固定資本形成の対GDP比はかつてよりも大幅に低下していますが、主要5か国で比較した場合には、フランスと並び最も高い水準にあります。



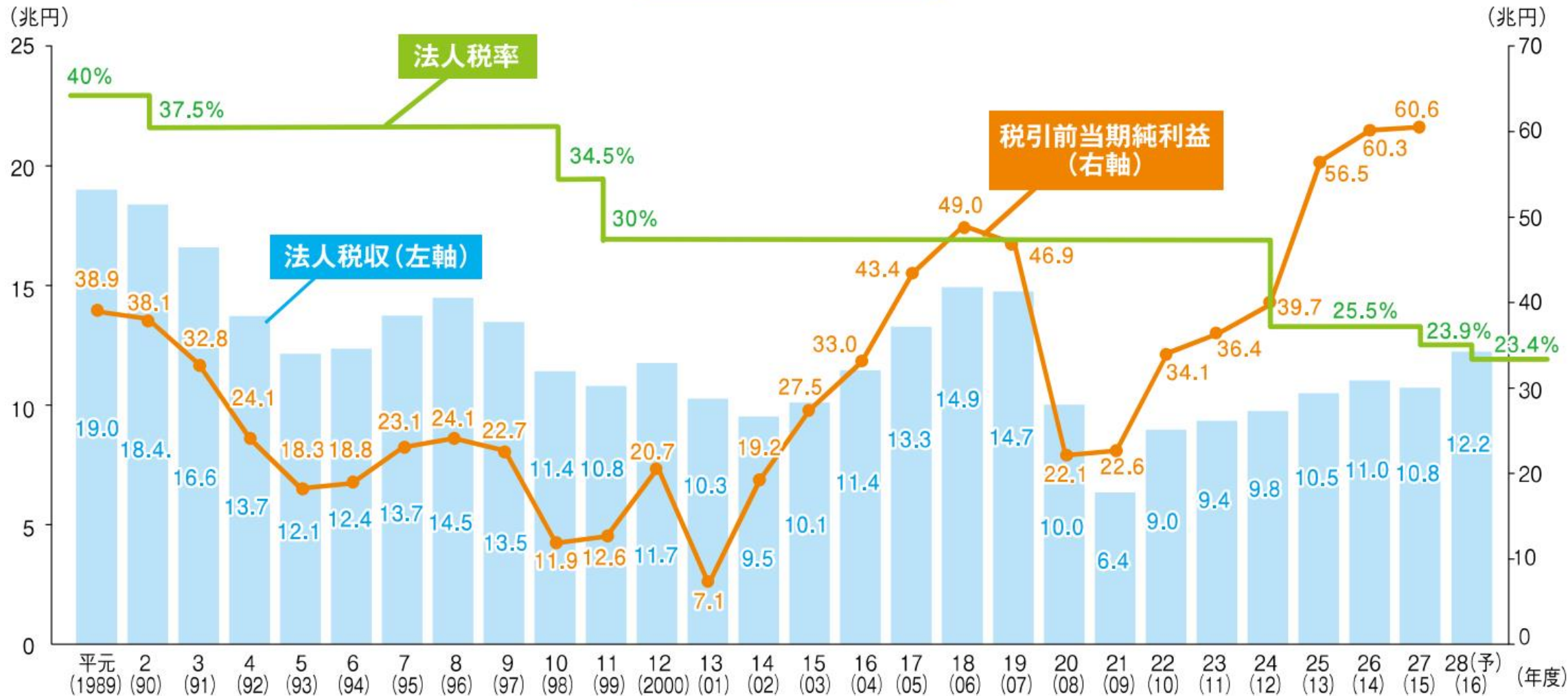
- (注) 1. 日本…内閣府「国民経済計算」に基づいて計算した数値。諸外国…OECD「National Accounts」等に基づいて計算した数値。
 2. 日本は年度ベース、諸外国は暦年ベース。
 3. 2008年までは旧基準(93SNAベース等)、2009年以降は08SNAベースのIGより研究開発投資(R&D)や防衛装備品分を控除。

一般会計税収の推移



(注) 平成27年度までは決算額、平成28年度は予算額による。

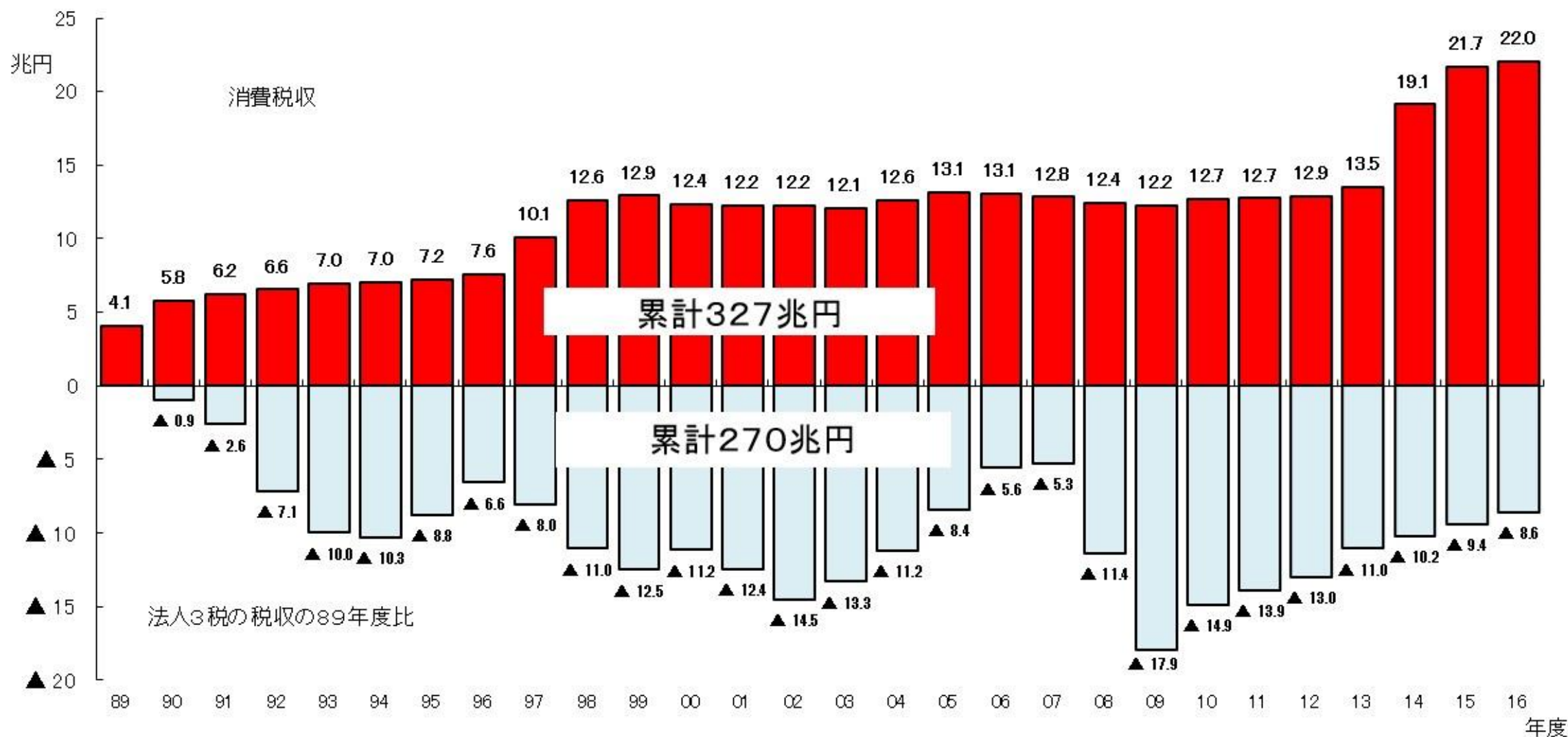
法人税収の推移



(注1) 法人税収は、27年度までは決算額、28年度は予算額による。

(注2) 税引前当期純利益は、法人企業統計調査(財務総合政策研究所)による。

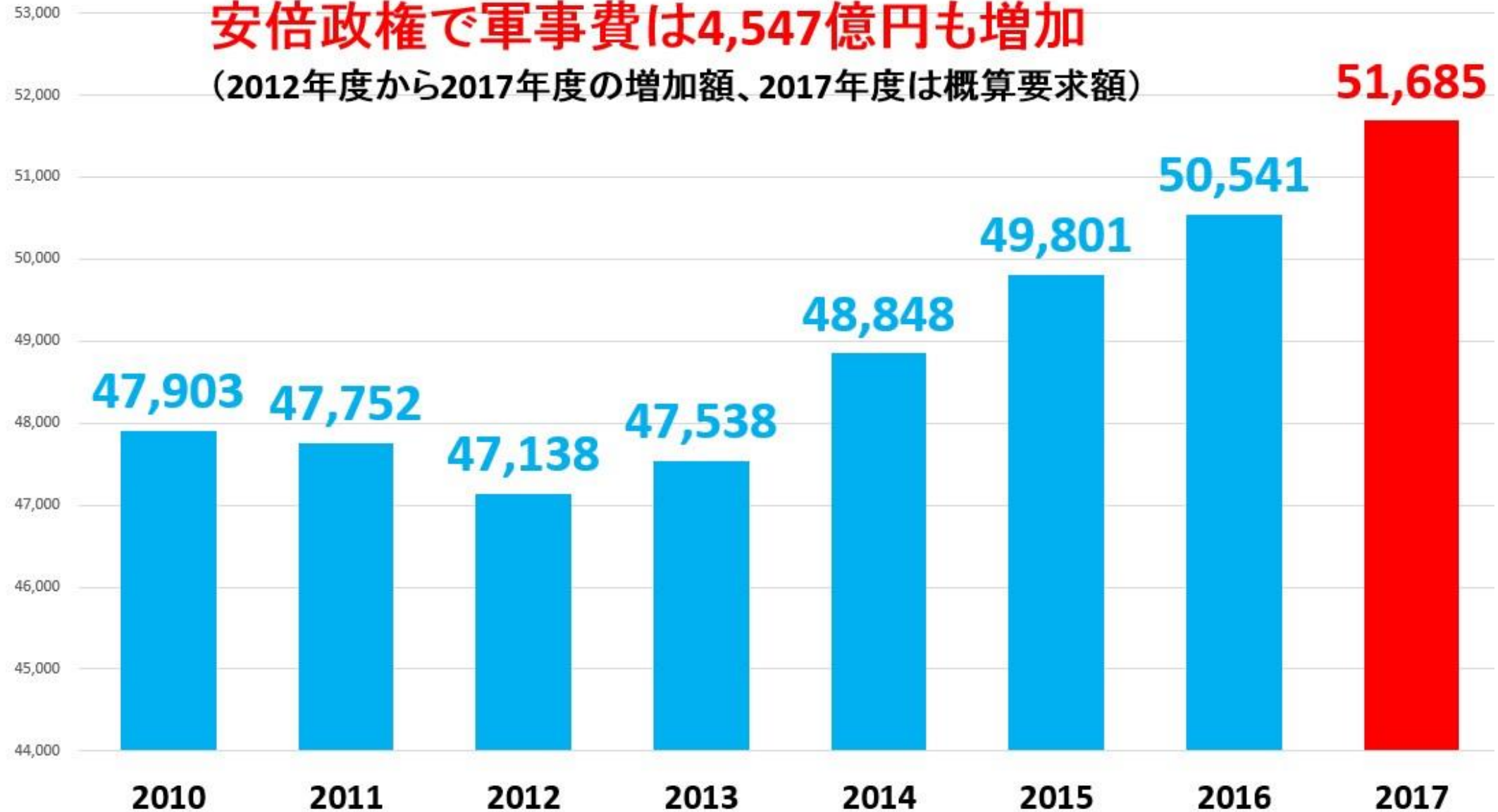
消費税込と法人3税の減収額(2016年度末累計見込み)



安倍政権下で急増する軍事費

安倍政権で軍事費は4,547億円も増加

(2012年度から2017年度の増加額、2017年度は概算要求額)



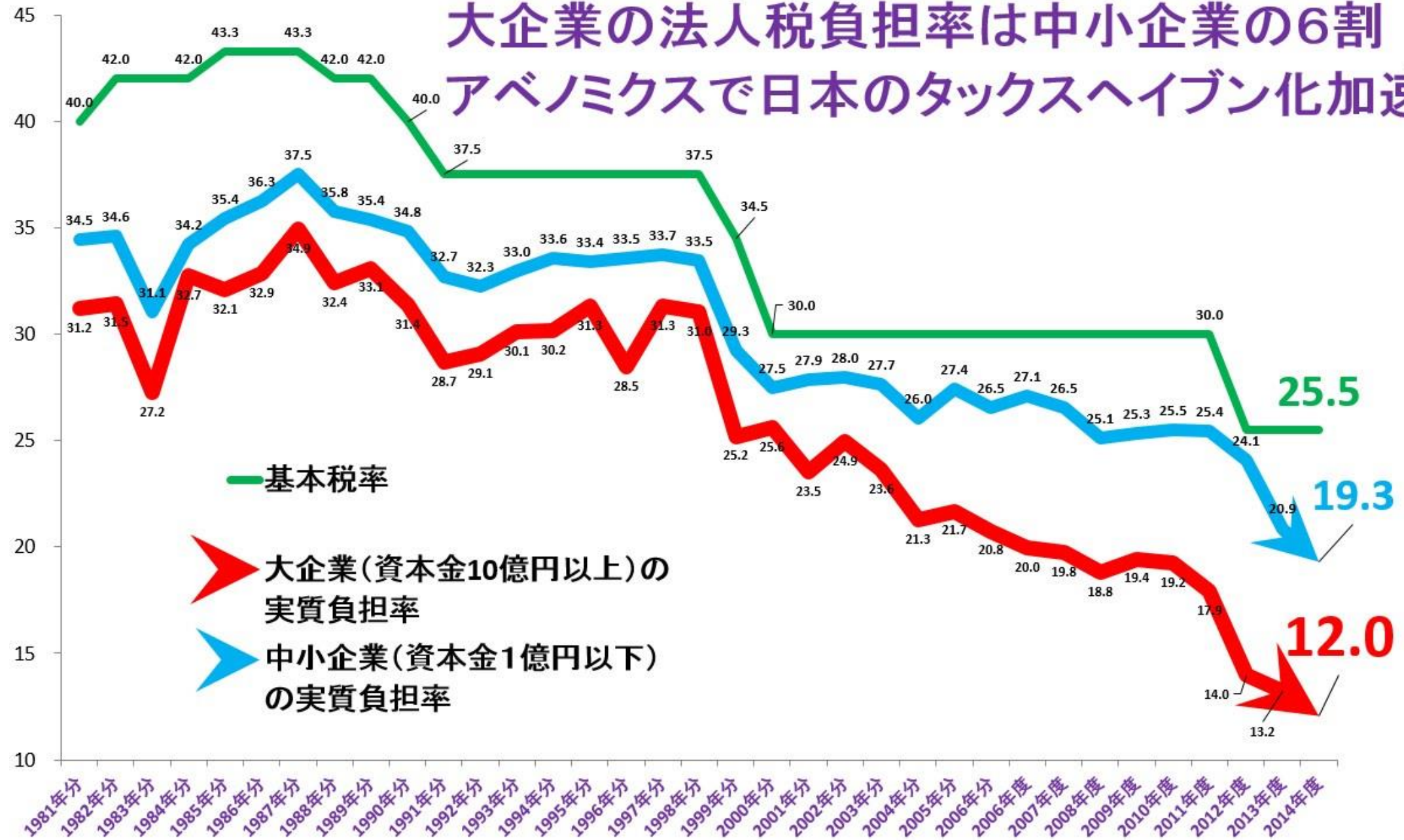
タックスヘイブンへの大企業の税逃れ を加速させるアベノミクス

アベノミクスでケイマン諸島への
日本企業の投資21兆3900億円も増加

(日本銀行「直接投資・証券投資等残高地域別統計」より作成)

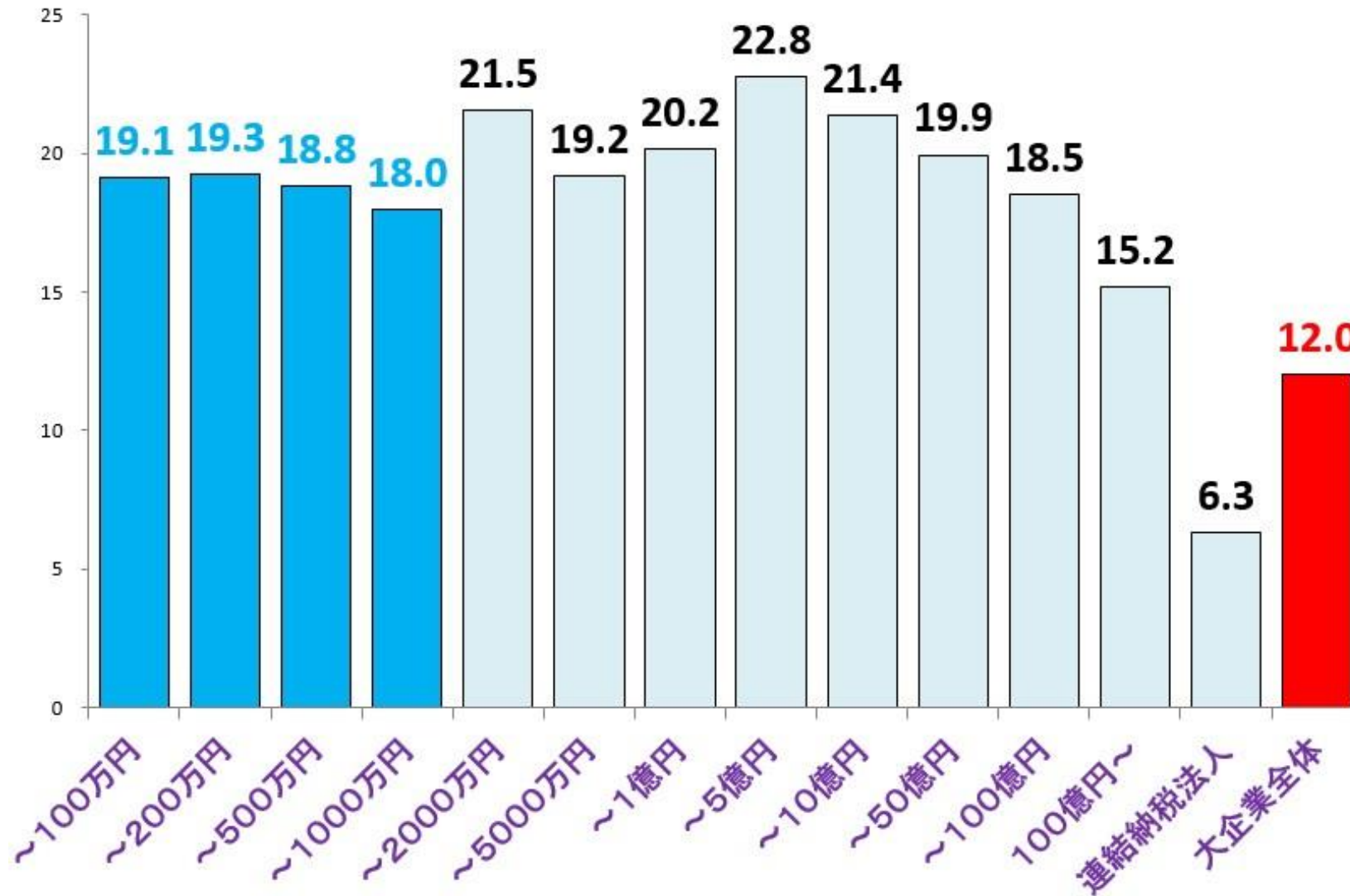


大企業の法人税負担率は中小企業の6割 アベノミクスで日本のタックスヘイブン化加速



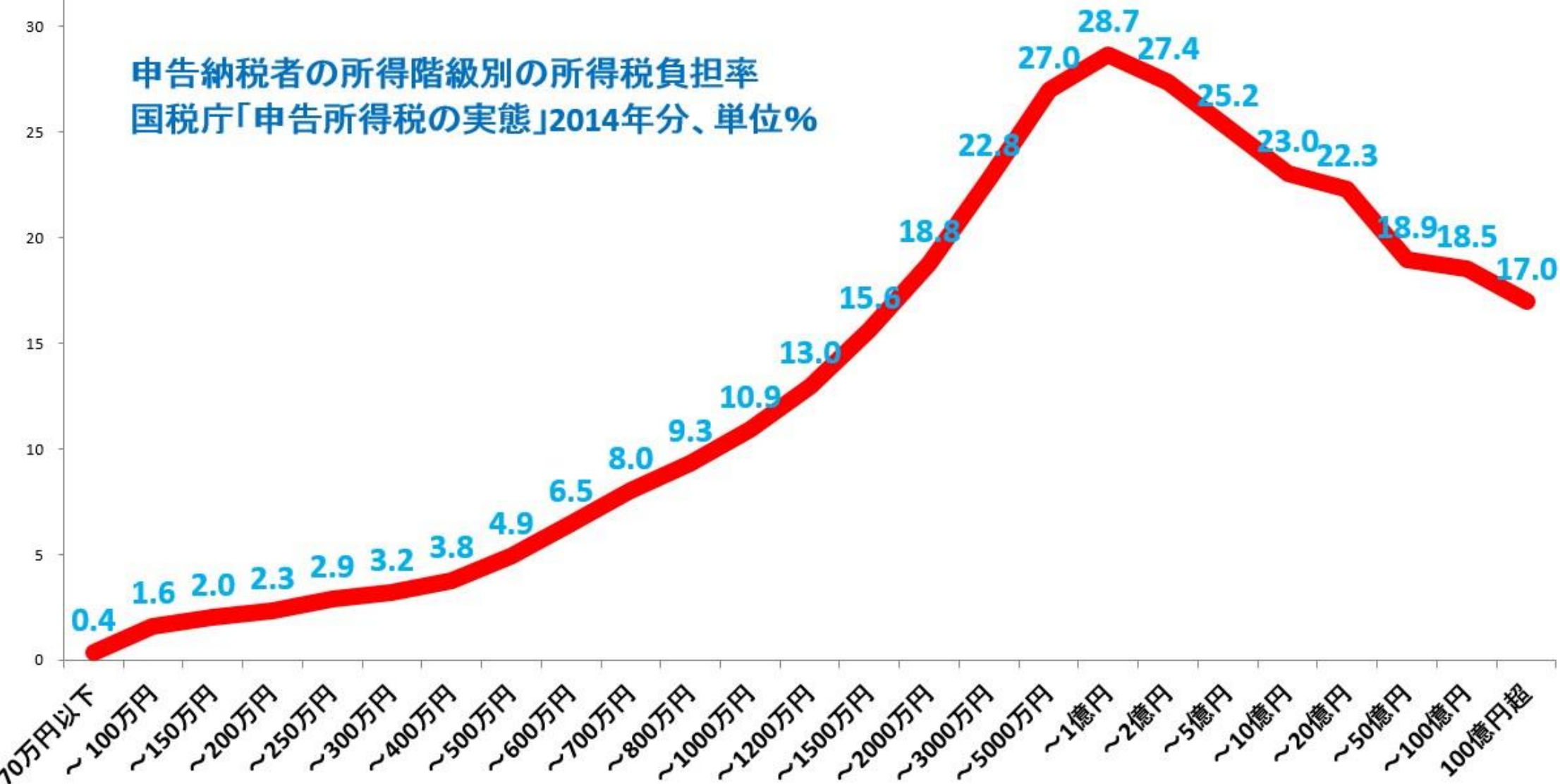
大企業ほど法人税の負担が軽い

資本金階級別の法人税実質負担率(2014年度)
国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」2014年度



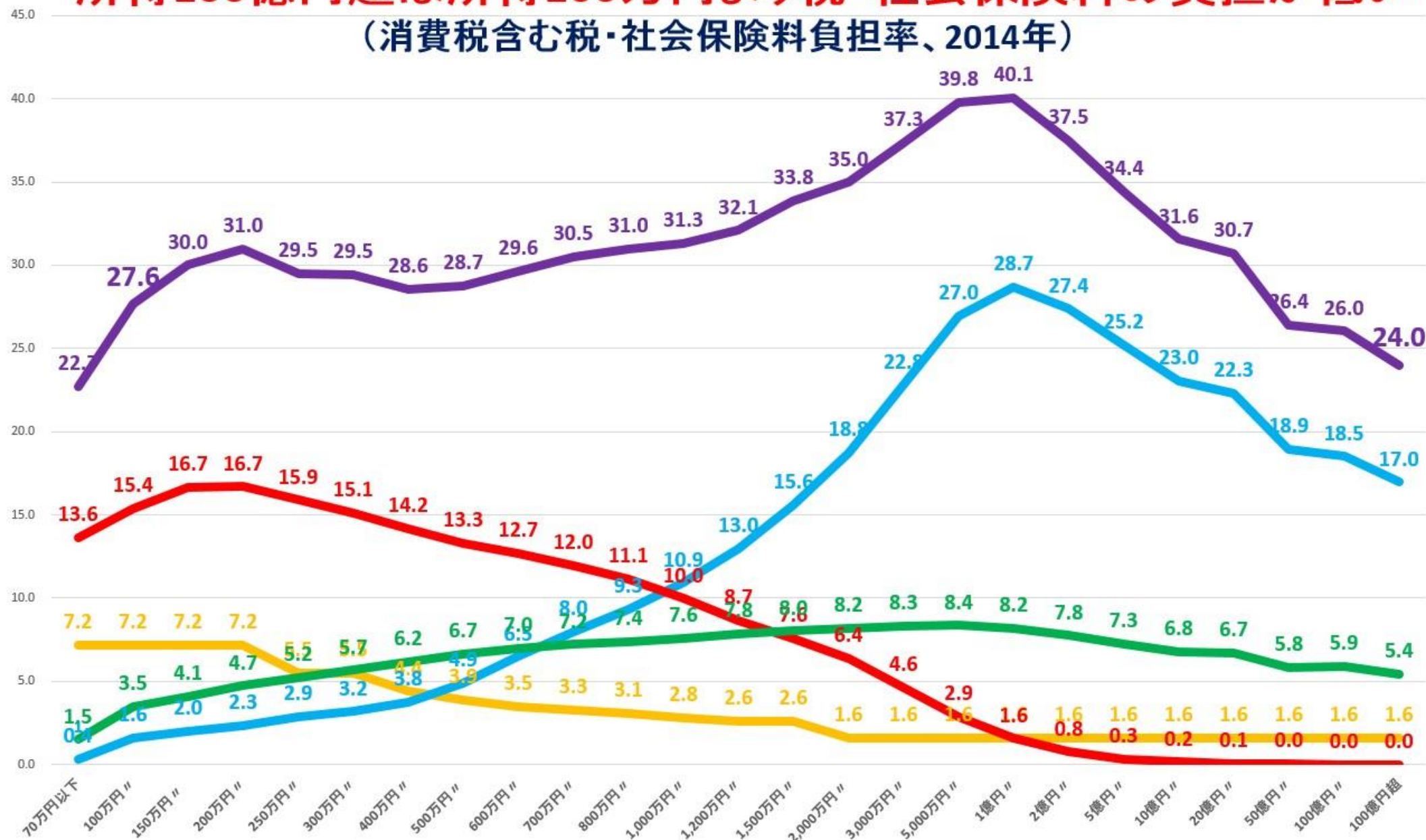
年所得1億円を超えると所得税が軽くなる異常

申告納税者の所得階級別の所得税負担率
国税庁「申告所得税の実態」2014年分、単位%



所得100億円超は所得100万円より税・社会保険料の負担が低い

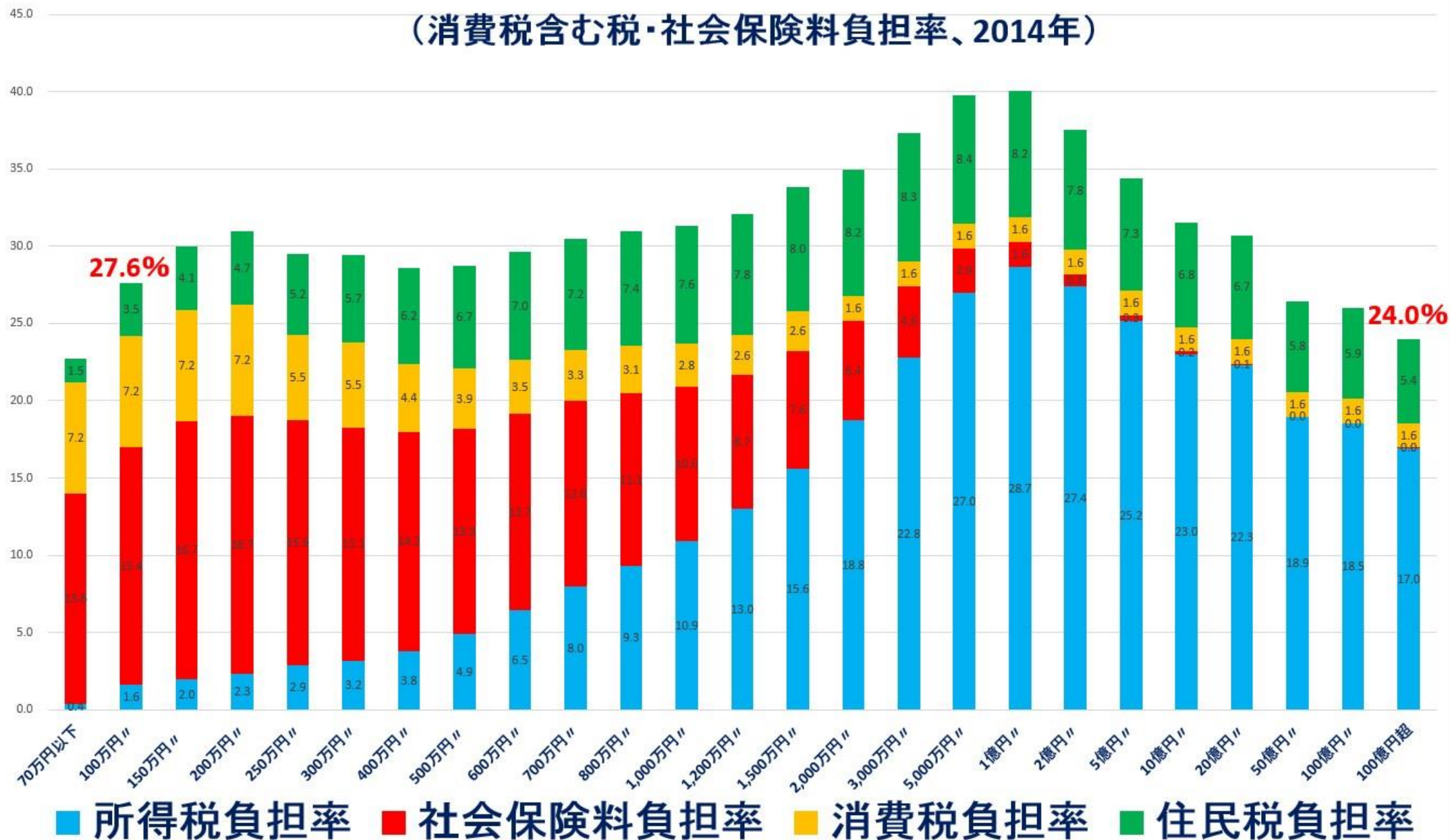
(消費税含む税・社会保険料負担率、2014年)



— 消費税負担率 — 所得税負担率 — 社会保険料負担率 — 住民税負担率 — 税・社会保険料負担率 23

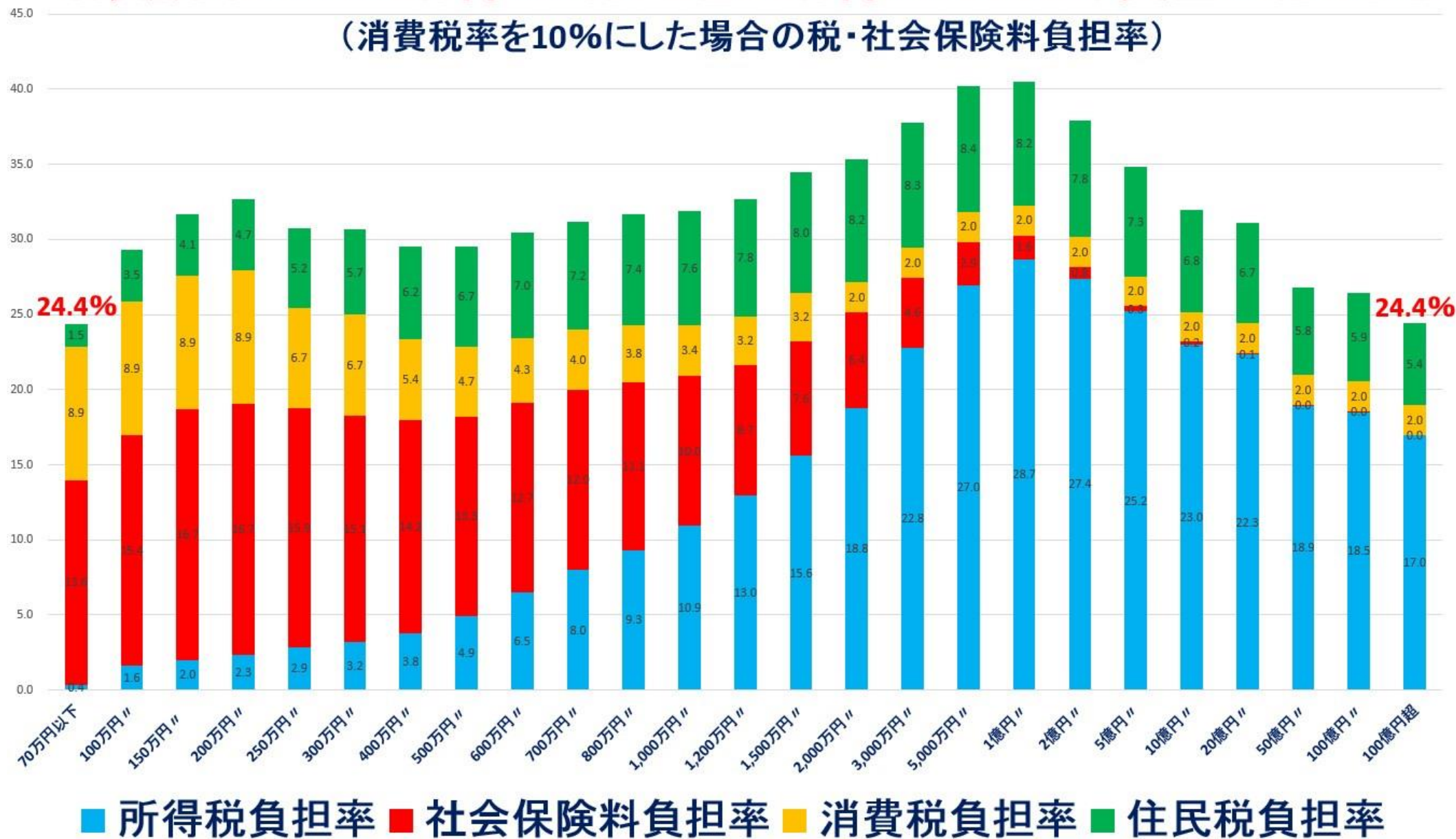
所得100億円超は所得100万円より税・社会保険料の負担が低い

(消費税含む税・社会保険料負担率、2014年)



消費税率10%で所得100億円超は所得70万円より負担が低くなる

(消費税率を10%にした場合の税・社会保険料負担率)

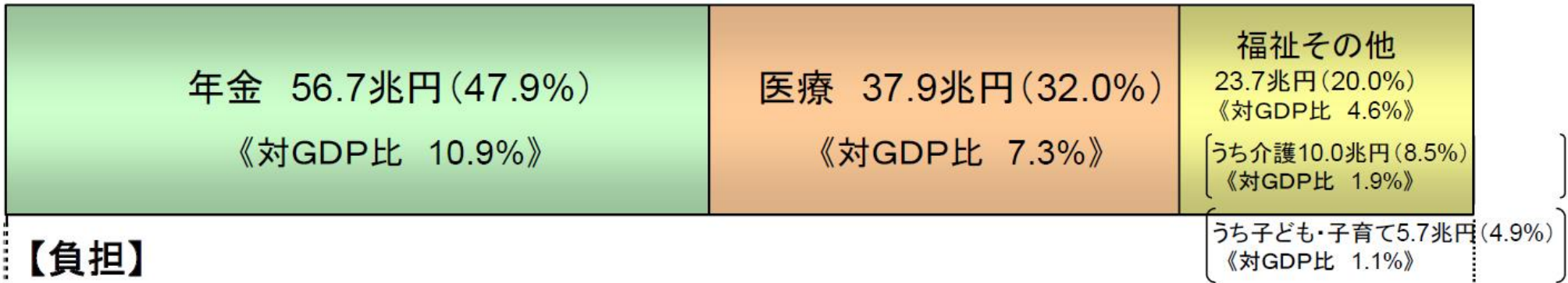


社会保障の給付と負担の現状(2016年度予算ベース)

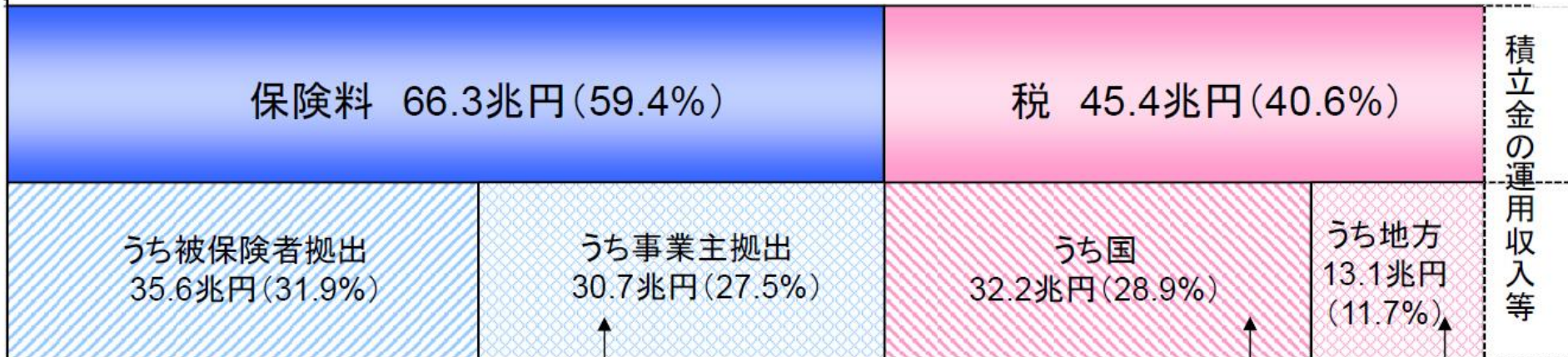
社会保障給付費(※) 2016年度(予算ベース) 118.3兆円 (対GDP比 22.8%)

【給付】

社会保障給付費



【負担】



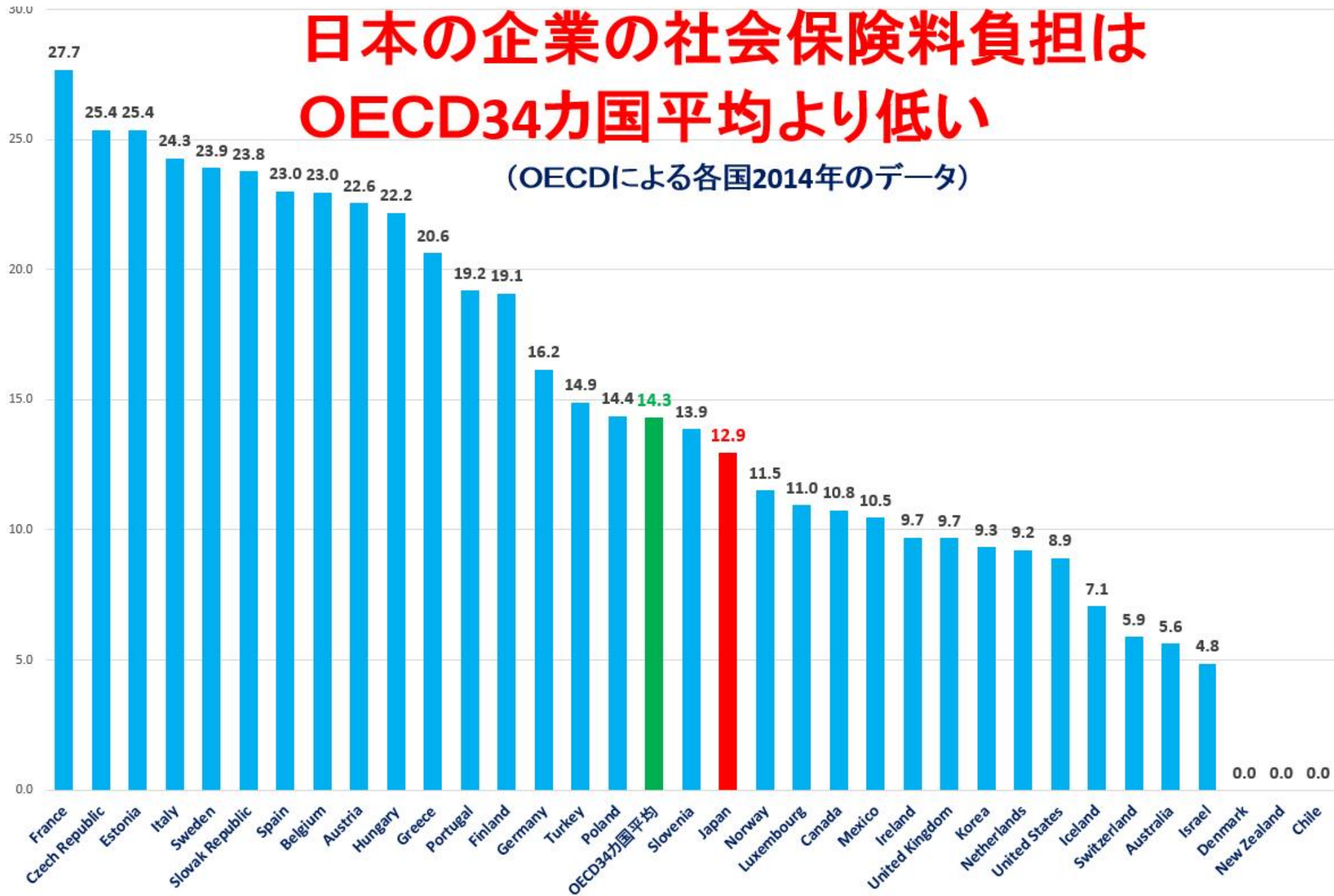
各制度における
保険料負担

国(一般会計) 社会保障関係費等
※※2016年度予算
社会保障関係費 32.0兆円(一般歳出の55.3%を占める)

都道府県
市町村
(一般財源)

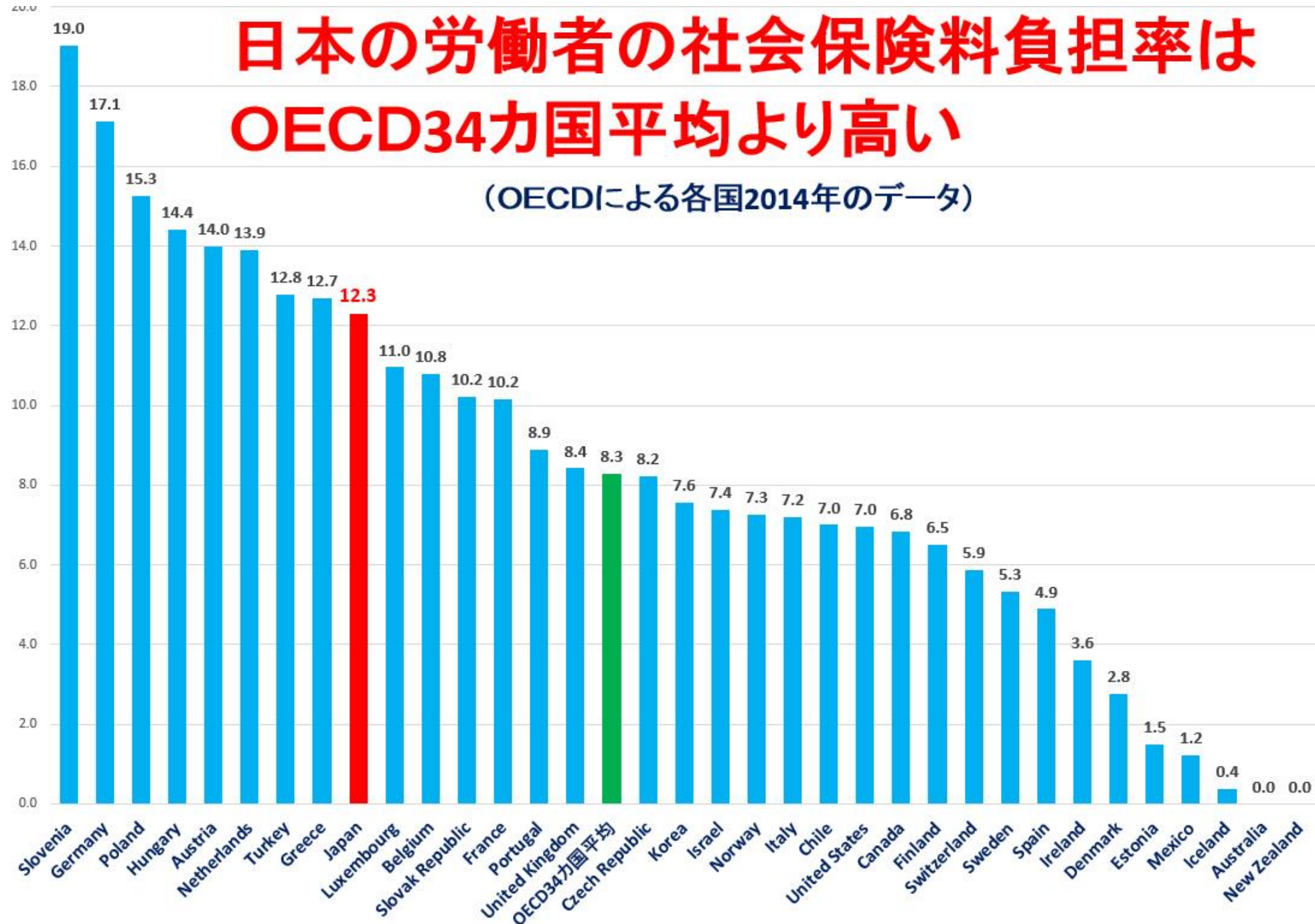
日本の企業の社会保険料負担は OECD34カ国平均より低い

(OECDによる各国2014年のデータ)



日本の労働者の社会保険料負担率は OECD34カ国平均より高い

(OECDによる各国2014年のデータ)



〔1〕1人当たり公的社会支出の国際比較



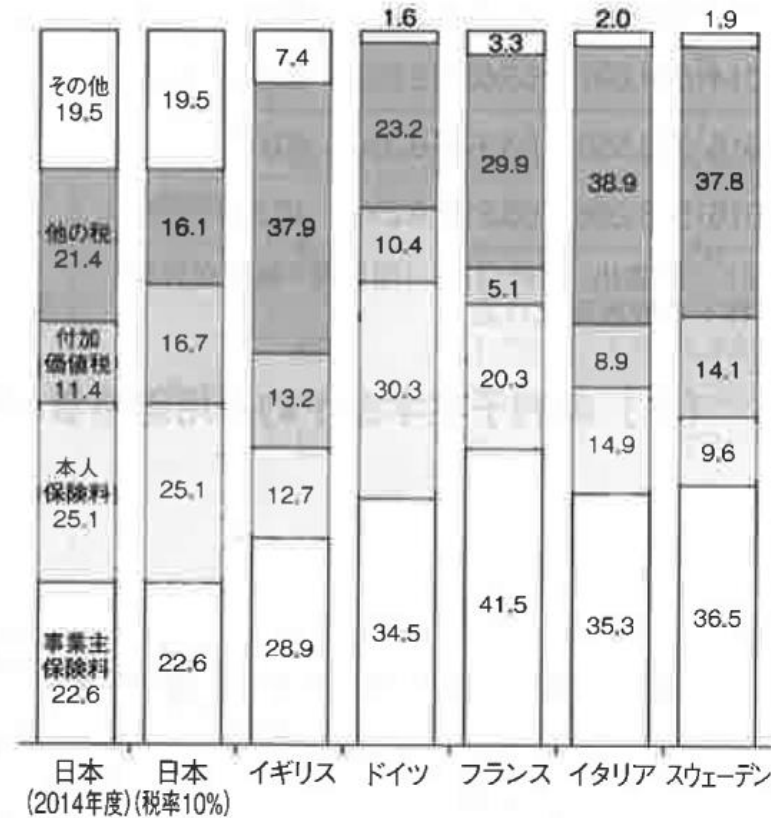
資料：OECDデータベース、2013年実質ベース（※印の国は2012年データ）

〔2〕 税収／GDP比の国際比較



資料：OECDデータベース、2014年データ（※印の国は2013年データ）

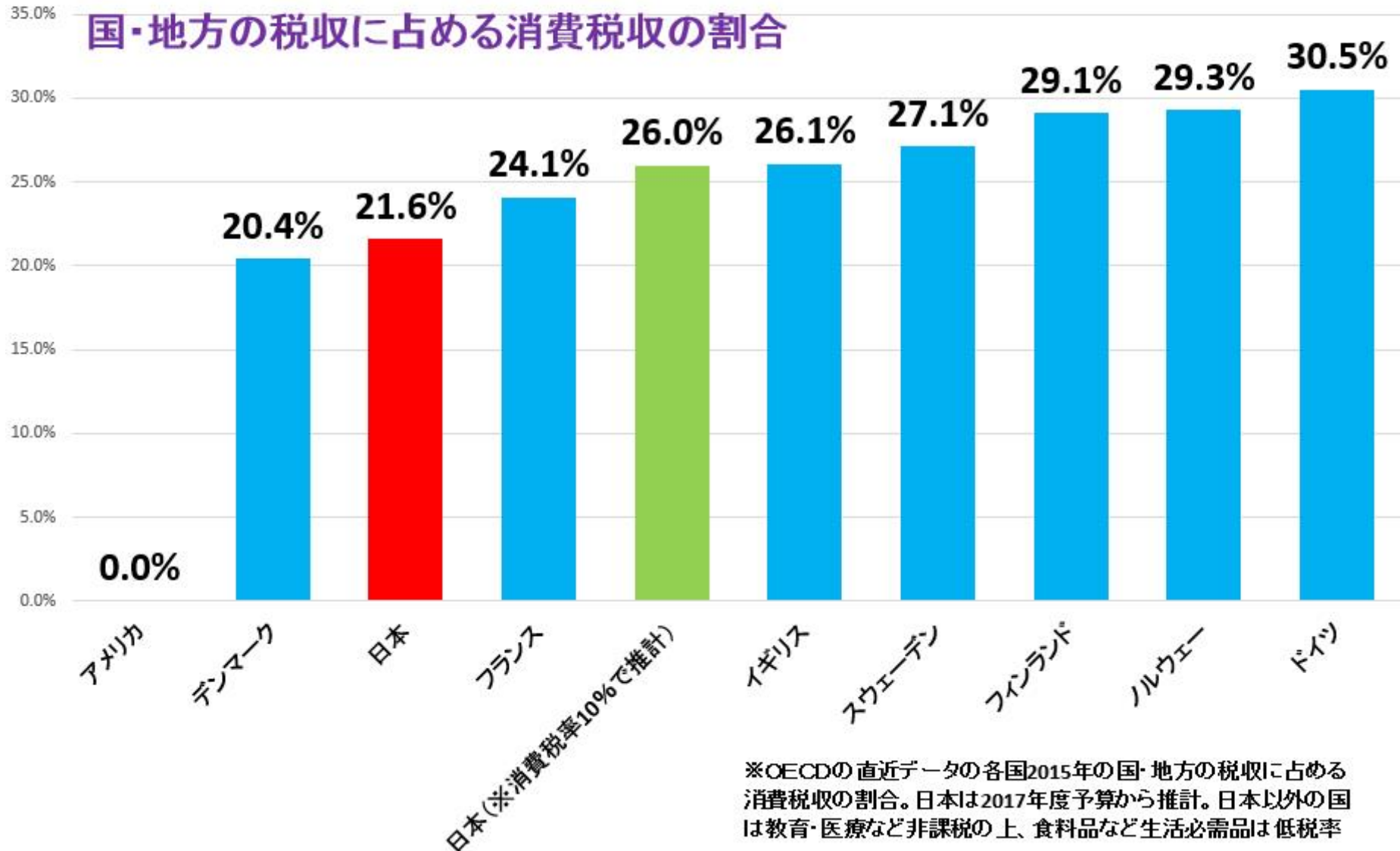
〔3〕 日本とヨーロッパ主要国の社会保障財源の比較



（注）社会保障給付の財源内訳の構成比、単位：％、2013暦年ベース（日本は14年度）
日本の消費税の一部と、フランスの各税の一部が「社会保障目的」とされていることを考慮して計算「日本（税率10%）」は、消費税率が10%になった場合を想定し、増税分を「社会保障目的」として計算

資料：社会保障財源の内訳は、ユーロスタット「社会保障費統計」、日本は「社会保障費用統計」による公費負担の税目別内訳は、OECD歳入統計、日本は国・地方の決算データによる

日本の消費税収はデンマークより高い 貧困増やす世界最悪の日本の消費税





駐日デンマーク大使館
@DanishEmbTokyo

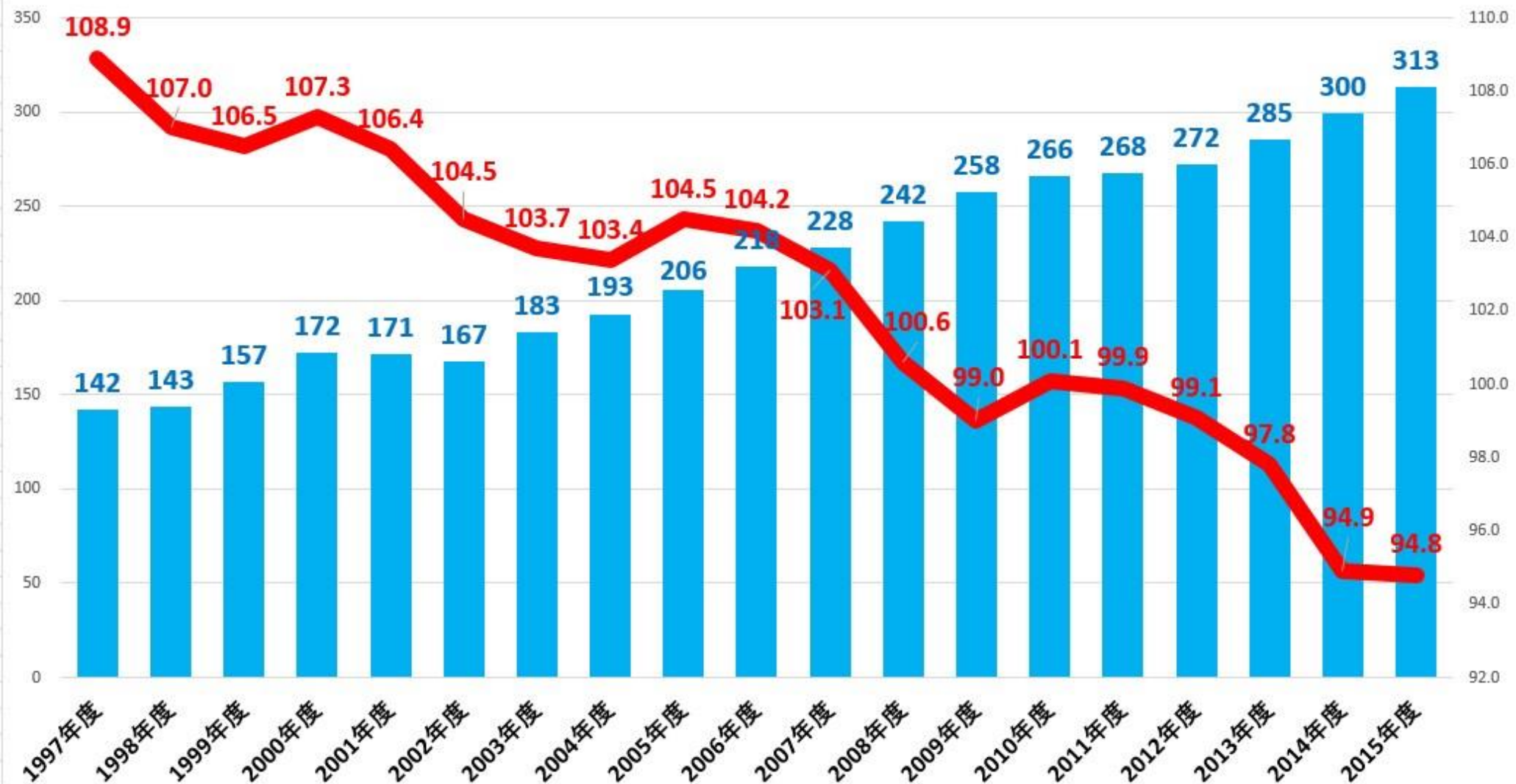
フォローする



デンマークでは、全ての17歳までの子どもに月額14,000円-22,000円の手当を、18歳以降は働いていない学生（大学院生を含む）に月額10万円程度の給付金を全員に支給しています。医療・教育も無料。経済状況に関わらず誰もが社会人になるまで望む教育を受けることができます。



大企業の内部留保と実質賃金



■内部留保(兆円) —実質賃金指数

日本の国内自体がタックスヘイブン化していると言える 大企業・富裕層優遇税制を応能負担に転換すれば 社会保障財源は生み出せる

▼国公労連の「税制改革提言」

不公平税制是正による財源試算表

(2016年分：単位・億円)

租税特別措置等の見直し（不公平税制是正）

(1)廃止すべき制度	試算額
①株式発行差金（プレミアム）非課税	0
②受取配当益金不算入	38,283
③海外投資等損失準備金	446
④異常危険準備金	932
⑤原子力発電施設解体準備金（含、使用済燃料再処理準備金）	632
⑥探鉱・海外探鉱準備金	606
⑦貸倒引当金	6,208
⑧特別償却及び割増償却	573
⑨試験研究費の税額控除等	12,159
⑩土地の長期譲渡所得の分離課税	8,867
⑪有価証券譲渡益低率課税	4,655
小 計	73,361
(2)適正化すべき制度	試算額
①償却資産の耐用年数の適正化	8,631
②社会保険診療報酬の所得計算の特例	864
③利子所得課税の特例	6,458
④配当所得課税の特例（源泉分離課税）	10,643
⑤株式発行差金課税見直し	37,820
⑥法人税率の見直し	3,340
小 計	67,756
合 計 増収試算合計	141,117

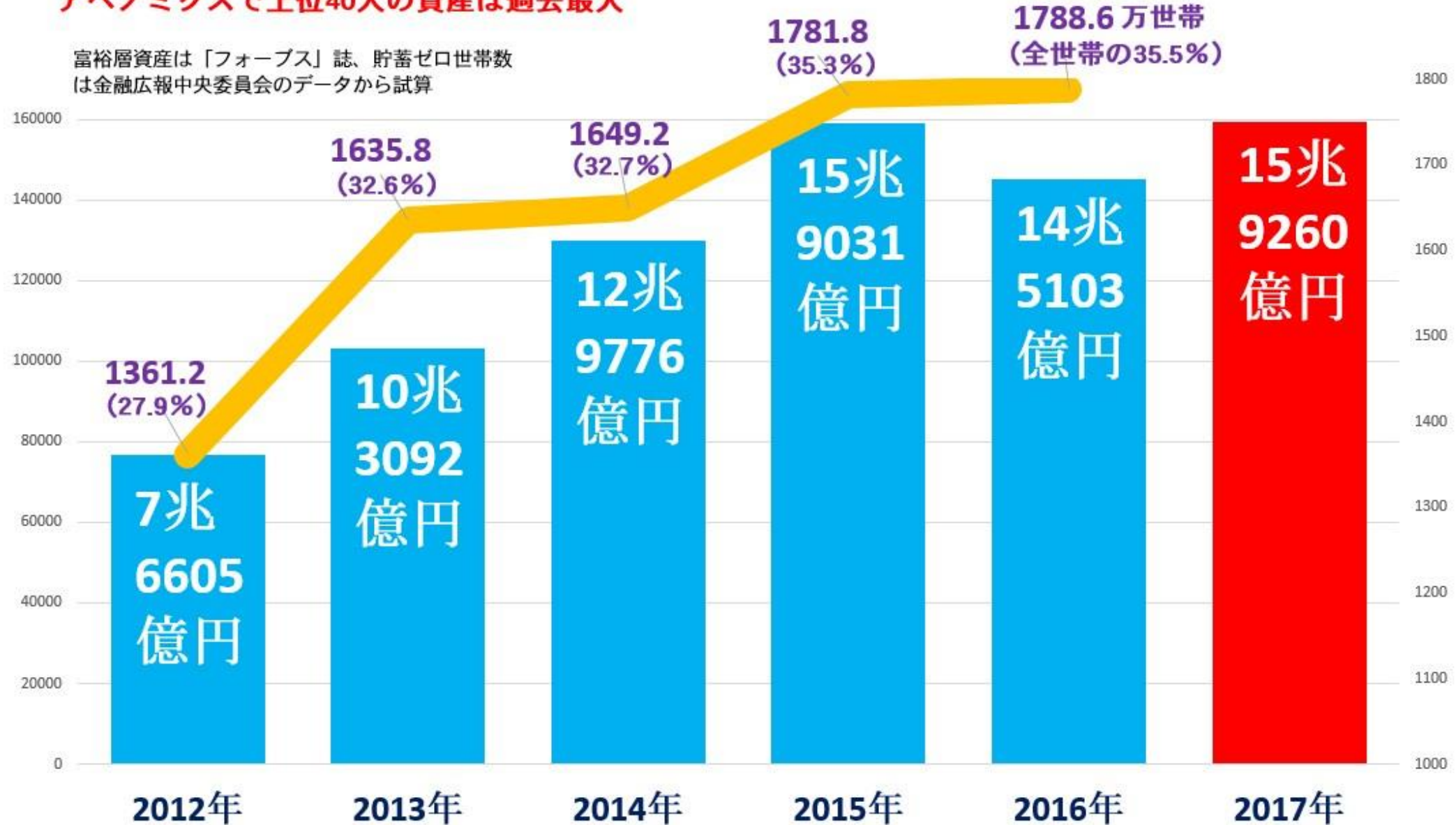
国 税	増収額
1. 法人税の是正	
(1) 受取配当金の益金不算入廃止	2兆7631億円
(2) 引当金・準備金の廃止 (①～⑦)	6512億円
①返品調整引当金、②海外投資損失準備金、③保険会社等の異常危険準備金、④探鉱・海外探鉱準備金、⑤使用済燃料再処理準備金、⑥新幹線鉄道大規模改修準備金	
(3) 試験研究費の税額控除廃止	5619億円
(4) 外国子会社受取配当益金不算入の廃止	1兆2494億円
(5) 連結納税制度廃止	8381億円
(6) その他	223億円
2. 所得税の是正	
(1) 個人利子課税是正	998億円
(2) 個人配当控除廃止	3270億円
(3) 給与所得控除の是正（上限年収1,500万円）	5040億円
(4) 土地譲渡所得総合課税化	1兆2089億円
(5) 有価証券譲渡所得総合課税化	220億円
(6) 政治資金課税是正	7577億円
(7) その他	462億円
3. 税率配分の適正化	
(1) 大企業の法人税の税率改定	7兆6616億円
(2) 高額所得者の所得税率改定	1兆5100億円
国税計	18兆2232億円
地方税	増収額
1. 受取配当金の益金不算入廃止	8535億円
2. その他	3258億円
3. 所得税特例廃止に地方税（個人住民税）増収	2214億円
4. 地方税独自の特例廃止増収	6兆149億円
5. 地方法人特別税・地方交付税への反映	1733億円
6. 法人住民税の税率配分適正化	9883億円
地方税計	8兆5772億円
国税・地方税合計	26兆8004億円

出所：不公平な税制をただす会『福祉とぜいきん』（2015年5月30日）

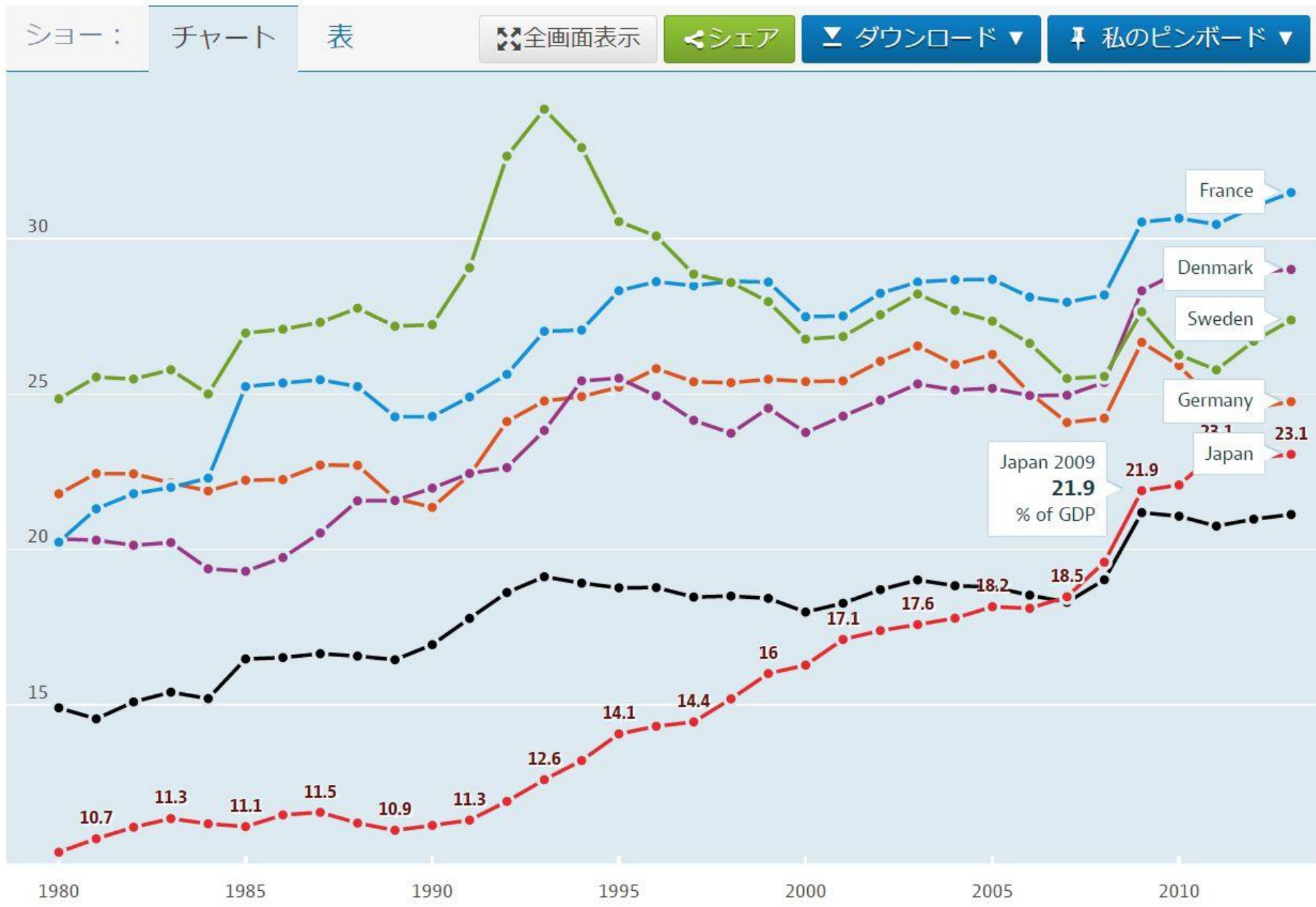
富裕層上位40人の資産が2倍増、貯蓄ゼロ世帯は427.4万世帯増

アベノミクスで上位40人の資産は過去最大

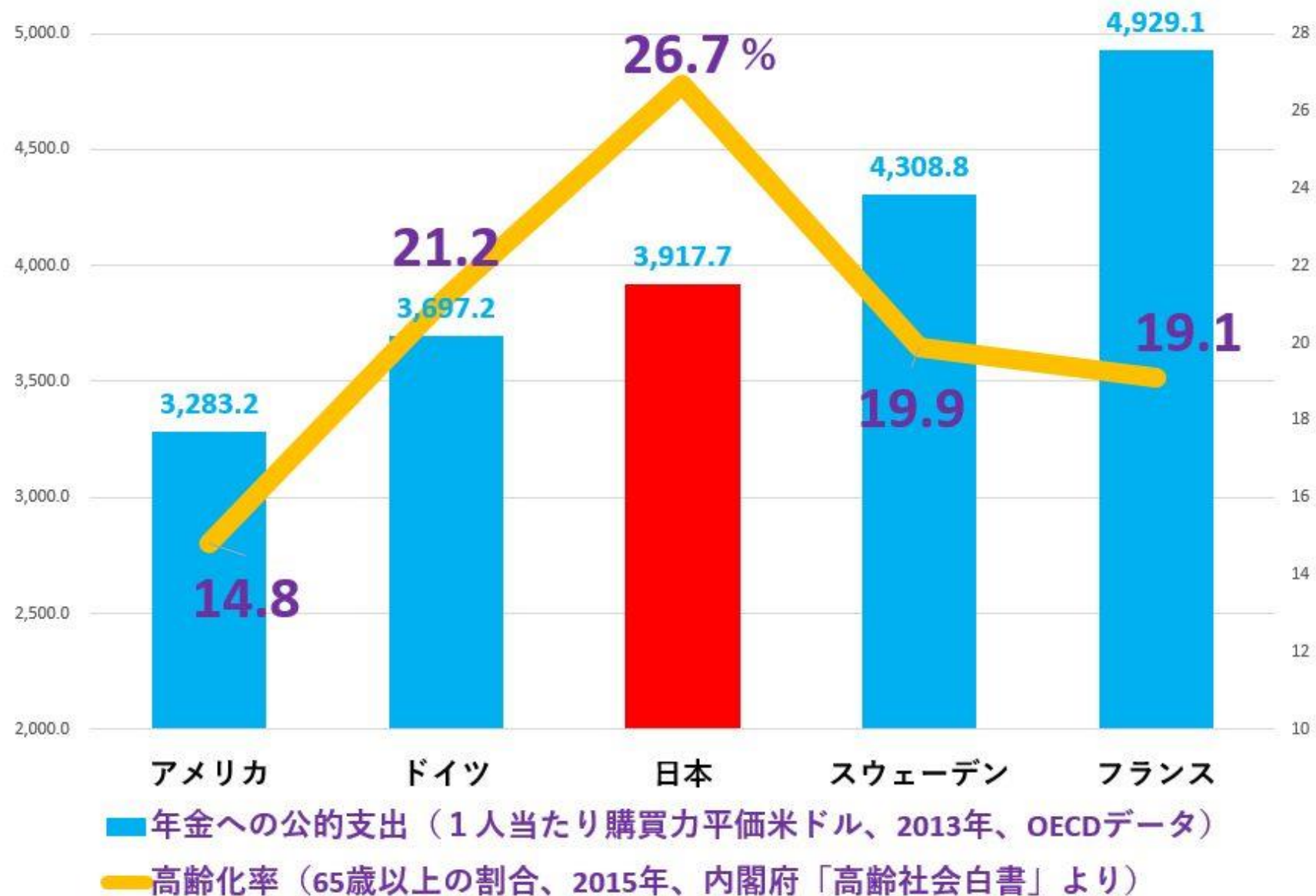
富裕層資産は「フォーブス」誌、貯蓄ゼロ世帯数は金融広報中央委員会のデータから試算



■ 富裕層上位40人の資産額 ■ 貯蓄ゼロ世帯数



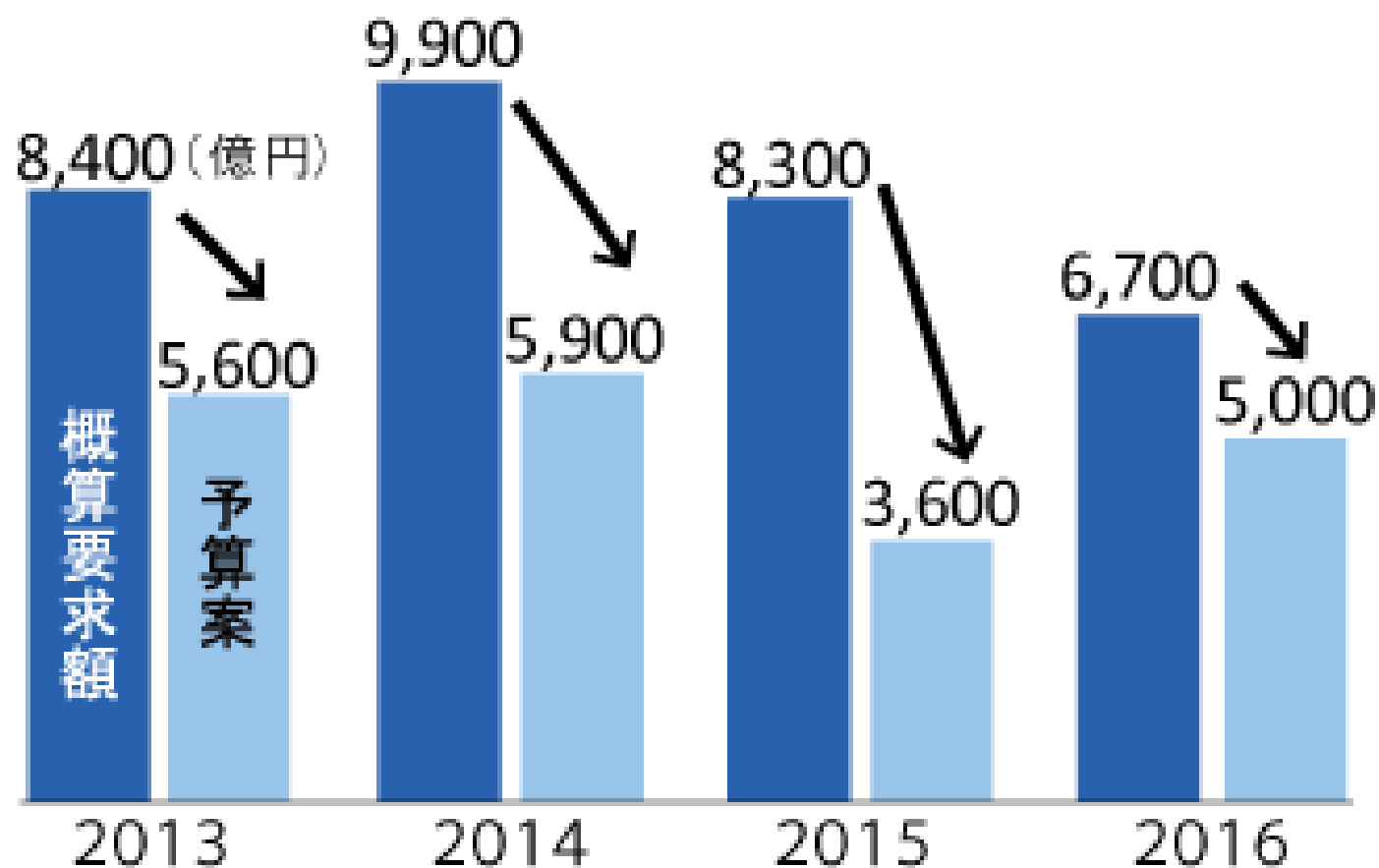
日本は高齢化率がフランスの1.4倍なのに 年金への公的支出は79%しかない



社会保障費の自然増を削り続ける安倍内閣

※社会保障費の自然増

社会保障費のうち、高齢化の進展などで制度を変えなくても増えていく費用



安倍政権前の
2012年度の軍事費に
戻すだけで
4,547億円が確保できる

軍事費削って
社会保障にまわせ！
の実現だけで
社会保障費の自然増削減を
ストップできる

社会保障費よりはるかに多い大企業の内部留保、 富裕層の金融資産、タックスヘイブンでの税逃れ

